

令和 5 年 度

桜井市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

財政(経営)健全化

桜井市監査委員

令和 5 年 度

桜井市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況調書審査意見書

桜 井 市 監 査 委 員

桜 監 発 第 55 号
令和 6 年 8 月 13 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 今 西 秀 仁
同 札 辻 輝 巳

令和 5 年度桜井市一般会計及び特別会計決算並び
に基金運用状況に関する調書の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付さ
れた令和 5 年度桜井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状
況調書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
概 要	2
(1) 決算の規模	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 予算繰越状況	4
(4) 財政状況	5
(5) 市債等の状況	5
一 般 会 計	6
(1) 総 括	6
(2) 歳入について	6
(3) 歳出について	15
特 別 会 計	36
(1) 住宅新築資金等貸付金	36
(2) 国民健康保険	38
(3) 駐車場事業	41
(4) 介護保険	42
(5) 後期高齢者医療	44
実質収支に関する調書	46
財産に関する調書	47
基金運用状況調書	49
(1) 土地開発基金の運用状況調書	49
(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書	49
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書	49
む す び	50
参 考 資 料	54

- (注) 1 文中及び表中の千円単位の数値は、千円未満の金額を四捨五入その他の方法で調整した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。

令和 5 年度桜井市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況調書審査意見書

第 1. 審 査 の 対 象

- 令和 5 年度 桜井市一般会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

土地開発基金の運用状況調書

水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

第 2. 審 査 の 期 間

令和 6 年 6 月 25 日 から

令和 6 年 8 月 9 日 まで

第 3. 審 査 の 方 法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、必要に応じて関係職員から説明を受け併せて例月出納検査及び定期監査等の結果も参考とし審査を行った。また、決算の状況について、年度比較することにより分析した。

第 4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書の計数は、それぞれ所管する関係の諸帳票及び証拠書類と照合審査した結果、各決算とも計数的に正確であると認められた。各会計予算の執行並びに事務処理等にわたる審査は、毎月実施している例月出納検査において審査し、その都度指摘してきたので、細部については省略することとしたが、審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。なお、各決算額における数値の表については、決算事項別明細書・主要な施策の成果を参照されたい。

概 要

(1) 決算の規模

令和５年度一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)
一 般 会 計	26,613,369,638	25,894,729,638	718,640,000
特 別 会 計	14,307,392,563	13,918,451,797	388,940,766
計	40,920,762,201	39,813,181,435	1,107,580,766

本年度の歳入決算額は 40,920,762,201 円で、前年度に比べて 971,313,358 円(2.43%)増加し、歳出決算額は 39,813,181,435 円で、前年度に比べて 1,819,894,184 円(4.79%)増加している。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

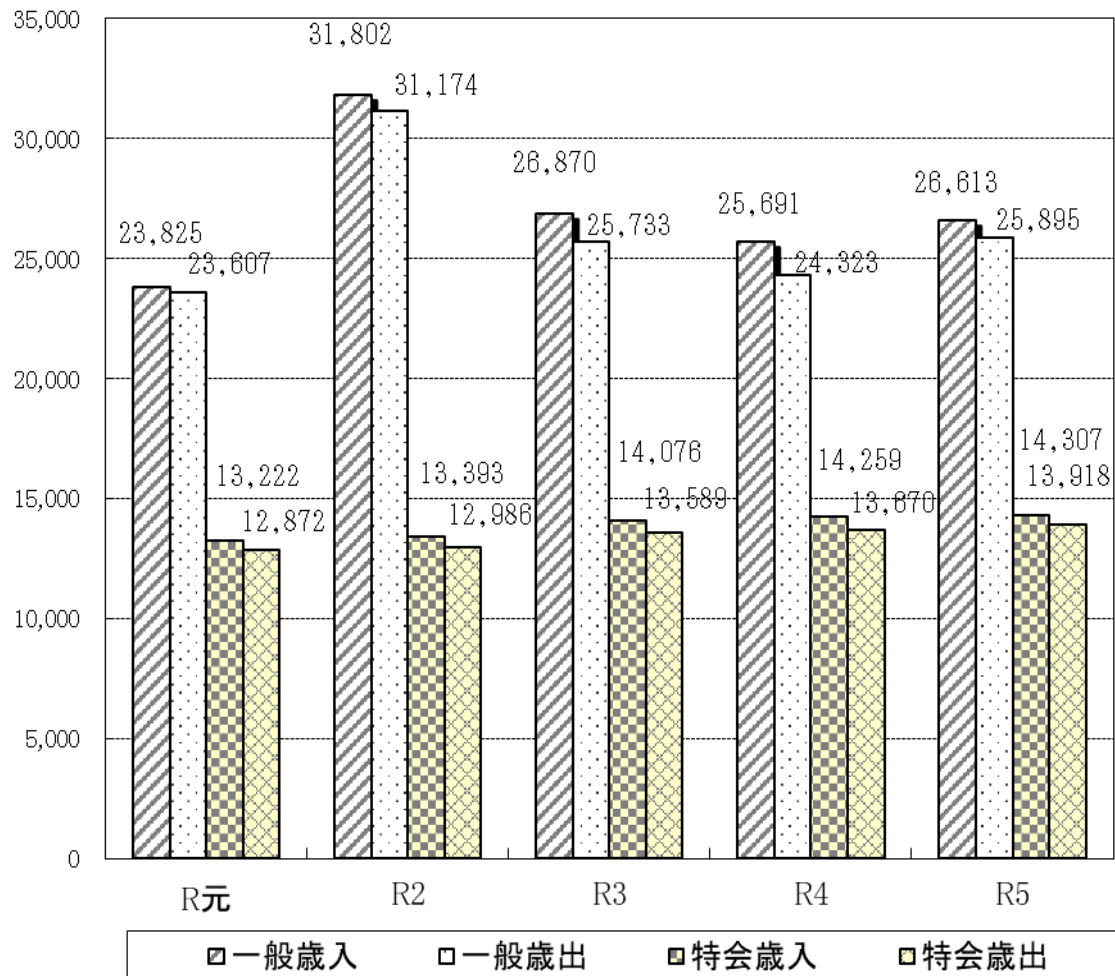
決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		５ 年 度	４ 年 度	差 引 増 減	増減率
歳 入	一 般 会 計	26,613,369,638	25,690,580,278	922,789,360	3.59
	特 別 会 計	14,307,392,563	14,258,868,565	48,523,998	0.34
	計	40,920,762,201	39,949,448,843	971,313,358	2.43
歳 出	一 般 会 計	25,894,729,638	24,322,862,837	1,571,866,801	6.46
	特 別 会 計	13,918,451,797	13,670,424,414	248,027,383	1.81
	計	39,813,181,435	37,993,287,251	1,819,894,184	4.79
歳入・歳出差引額		1,107,580,766	1,956,161,592	△ 848,580,826	△ 43.38

【参考】歳入歳出決算の推移

(単位:百万円)



(2) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計	26,613,369,638	25,894,729,638	718,640,000	38,502,598	680,137,402	△ 613,106,048
特 別 会 計	14,307,392,563	13,918,451,797	388,940,766	0	388,940,766	△ 199,503,385
計	40,920,762,201	39,813,181,435	1,107,580,766	38,502,598	1,069,078,168	△ 812,609,433

(単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支)

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は1,107,580,766円の黒字決算となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源38,502,598円を控除した実質収支は1,069,078,168円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額1,881,687,601円を差引いた単年度収支において812,609,433円の赤字決算となっている。

(3) 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

会計別	款 (項)	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般会計	2. 総務費 (3. 戸籍住民基本台帳費)	戸籍情報システム改修事業	15,920,000		15,920,000				0
	3. 民生費 (1. 社会福祉費)	障害者相談支援事業	1,890,000						1,890,000
	3. 民生費 (1. 社会福祉費)	非課税世帯価格高騰追加支援給付金事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)	17,032,251		17,032,251				0
	3. 民生費 (1. 社会福祉費)	住民税非課税世帯等支援事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)	252,309,358		241,879,358				10,430,000
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	第3期桜井市子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,970,000						2,970,000
	3. 民生費 (5. 高齢福祉費)	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業交付金補助事業	2,850,000		1,900,000		900,000		50,000
	4. 衛生費 (1. 保健衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	497,200		497,200				0
	5. 農林業費 (1. 農業費)	ため池防災対策事業	3,000,000			3,000,000			0
	5. 農林業費 (2. 林業費)	美しい森林づくり基盤整備事業	9,045,480		8,509,000				536,480
	6. 商工費 (1. 商工費)	まほろばセンター内防音扉取替事業	831,600						831,600
会計	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路維持修繕事業	180,880,188		29,890,000		147,400,000		3,590,188
	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路新設改良事業	4,536,800				4,500,000		36,800
	7. 土木費 (3. 河川費)	河川改良事業	12,714,000				12,700,000		14,000
	7. 土木費 (5. 住宅費)	旧耐震基準中高層住宅からの入居者移転事業	23,797,992					18,252,597	5,545,395
計	9. 教育費 (3. 中学校費)	桜井西中学校だれでもトイレ増築事業	28,534,000		14,266,000		14,100,000		168,000
	9. 教育費 (5. 社会教育費)	埋蔵文化財センター空調設備修繕事業	0						0
	10. 災害復旧費 (1. 農林業施設災害復旧費)	農林業施設災害復旧事業	68,410,000		40,525,900			27,884,100	0
	10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	11,457,385				11,400,000		57,385
	10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	河川災害復旧事業	824,750				800,000		24,750
	12. 諸支出金 (2. 公営企業費)	水道基本料金減免事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)	71,700,000		59,342,000				12,358,000
合 計			709,201,004	0	429,761,709	3,000,000	191,800,000	46,136,697	38,502,598

(4) 財政状況

最近５カ年の財政状況を示す指標は、次のとおりである。

年 度 指 標	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.514	0.520	0.510	0.544	0.537
経 常 収 支 比 率	97.4%	97.6%	92.9%	99.3%	101.3%

参 考

1. 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

2. 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市は75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(5) 市債等の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4 年度末 未償還額	5 年 度 中		5 年度末 未償還額	対 前 年 度 末 増 減 額
			借 入 額	償 還 額		
一 般 会 計		20,547,192	1,083,616	2,004,090	19,626,718	△ 920,474
特別 会計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	0	0	0	0
合 計		20,547,192	1,083,616	2,004,090	19,626,718	△ 920,474

次に、市債の未償還額の最近３年間の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末
未 償 還 額	一 般 会 計	千円	19,626,718	20,547,192	21,932,743
	特 別 会 計	千円	0	0	1,725
	計	千円	19,626,718	20,547,192	21,934,468
	人口１人当たり	円	359,089	371,310	394,186
(参考) 年度末人口		人	54,657	55,337	55,645

(注) 人口１人当たりの額は、各年度末現在の人口により算出した。

一 般 会 計

(1) 総 括

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 718,640,000 円の黒字で、ここから繰越事業に伴い翌年度へ繰越すべき財源 38,502,598 円を控除した実質収支額は 680,137,402 円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 1,293,243,450 円を差引いた単年度収支においては 613,106,048 円の赤字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一 般 会 計 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	差引増減額
予 算 現 額	28,170,323,991	26,622,716,817	1,547,607,174
歳 入 決 算 額 A	26,613,369,638	25,690,580,278	922,789,360
歳 出 決 算 額 B	25,894,729,638	24,322,862,837	1,571,866,801
形 式 収 支 (A-B) C	718,640,000	1,367,717,441	△ 649,077,441
翌年度繰越充当財源 D	38,502,598	74,473,991	△ 35,971,393
実 質 収 支 額 (C-D)	680,137,402	1,293,243,450	△ 613,106,048
単 年 度 収 支	△ 613,106,048	173,414,085	△ 786,520,133

(2) 歳入について

一般会計の歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。 (単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
5	28,170,323,991	26,801,235,455	26,613,369,638	6,797,894	181,067,923	99.3
4	26,622,716,817	25,868,731,479	25,690,580,278	8,215,505	169,935,696	99.3
増減	1,547,607,174	932,503,976	922,789,360	△ 1,417,611	11,132,227	0.0

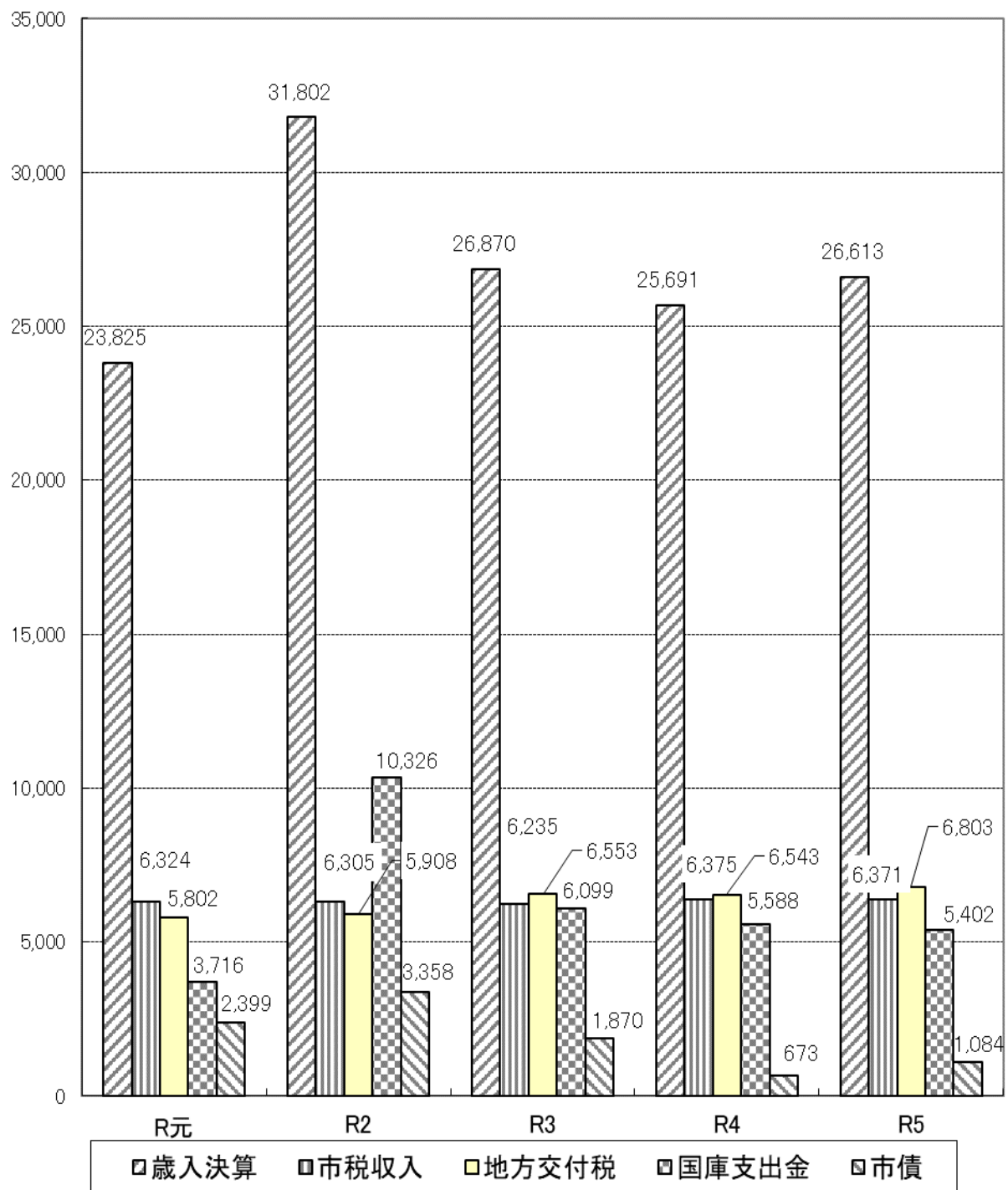
予算現額に対する比率は、調定額で 95.1%、収入済額は 94.5%となっている。

前年度との比較では、調定額で 3.6%、収入済額で 3.6%増加し、不納欠損額で 17.3%減少している。

また、収入未済額については 6.6%増加しており、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と同率である。

【参考】歳入決算及び主な財源の推移

(単位：百万円)



次に、主な各款別の収入状況について述べることにする。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
5	6,227,228,000	6,436,153,659	6,371,497,633	3,566,554	61,089,472	144,269,633
4	6,182,755,000	6,431,318,231	6,374,654,571	3,217,505	53,446,155	191,899,571
増減	44,473,000	4,835,428	△ 3,156,938	349,049	7,643,317	△ 47,629,938

調定額に対する収入率は99.0%と前年度より0.1ポイント減少している。また前年度と比較して、調定額で0.1ポイント、収入未済額で14.3ポイント増加している。

収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると、現年度課税分は31,741,723円、滞納繰越分は29,347,749円となっている。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると現年度課税分で0.04ポイント減少、滞納繰越分では1.44ポイント増加している。

また、現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。(別表3参照)

市税の現年度課税分及び滞納繰越別収入比較表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			5 年 度	4 年 度	3 年 度
現 年 度 課 税 分	6,380,435,688	6,348,693,965	99.50	99.54	99.69
滞 納 繰 越 分	55,717,971	22,803,668	40.93	39.49	66.29
計	6,436,153,659	6,371,497,633	99.00	99.12	99.26

市税は、歳入の23.94%を占める自主財源であり、今後とも税負担の公平の見地からも個々の滞納事案を的確に把握し、効率的な滞納整理の推進に努められたい。

特に、度重なる督促にも応じない滞納者に対しては、法規に基づき厳正な滞納処分等の措置をとるなど、一層の滞納額圧縮に努められるよう要望する。

次に、本年度に処分された市税の不納欠損額は3,566,554円(331件：納期毎)で、前年度に対し349,049円(10.8%)の増加となっている。

税目別の不納欠損の内訳は、次のとおりである。

税目別不納欠損処分状況

区 分	件 数	金 額
市 民 税	59 件	615,793 円
法 人 市 民 税	2 件	65,000 円
固 定 資 産 税	204 件	2,041,104 円
都 市 計 画 税		358,716 円
軽 自 動 車 税	66 件	485,941 円
計	331 件	3,566,554 円

処分に当たっては地方税法の定めるところにより処理されているが、不納欠損処分は債権を放棄又は消滅させる措置であることから、安易な処理は納税意識の低下につながるものであり、租税負担の公平性が損なわれるばかりでなく、税行政全体にわたって悪影響を及ぼすことにもなりかねないので、納税の不均衡にならないよう、今後とも取扱には慎重のうえにも慎重を期するよう留意されたい。

第 11 款 地方交付税

収入済額は 6,802,523 千円で、前年度に比べ 259,864 千円(4.0%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 25.56%となり、国庫支出金 20.30%、市税 23.94%と共に主要な財源である。

本年度の交付税の内訳は、次のとおりであり、これを前年度と比較すると普通交付税が 238,788 千円(4.4%)の増加、特別交付税が 21,076 千円(1.87%)の増加となっている。

地 方 交 付 税 収 入 状 況 表

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	普通交付税	特別交付税	交付税合計
5	11,629,284	5,976,323	5,652,961	5,652,961	1,149,562	6,802,523
4	11,321,951	5,907,778	5,414,173	5,414,173	1,128,486	6,542,659
3	11,110,548	5,666,157	5,444,391	5,444,391	1,108,968	6,553,359
2	10,673,291	5,795,579	4,877,712	4,872,259	1,035,555	5,907,814
元	10,330,993	5,543,994	4,786,999	4,777,900	1,024,519	5,802,419

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 143,027,458 円で、収入率は調定額に対し 97.2%となっている。

収入未済額の主な内訳は、高齢福祉費負担金（老人ホーム入所者自己負担金）1,000,709 円、児童福祉費負担金（保育所保育料等）2,120,800 円、教育振興費負担金（学童保育所保育料等）907,200 円となっている。

保育所及び学童保育所の保育料等、受益者負担の原則、公平性を確保するためにも保護者に理解を求めながら、早期の収納解消に努められたい。

なお、収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

分担金及び負担金目別収入状況表

（単位：円・％）

目	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減率
農 林 業 分 担 金	2,946,892	6,511,500	△ 3,564,608	△ 54.7
民 生 費 負 担 金	71,320,071	65,639,132	5,680,939	8.7
教 育 費 負 担 金	46,512,480	56,346,012	△ 9,833,532	△ 17.5
衛 生 費 負 担 金	20,254,220	20,300,382	△ 46,162	△ 0.2
土 木 費 負 担 金	1,993,795	1,530,315	463,480	30.3
計	143,027,458	150,327,341	△ 7,299,883	△ 4.9

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 646,134,425 円で、収入率は調定額に対し 90.0%となっている。収入未済額は 69,061,610 円で、前年度と比較して 1,644,440 円（2.4%）増加している。

未収金の内訳は住宅使用料 60,500,900 円、市営住宅駐車場使用料 2,586,600 円、公立保育所保育料 2,413,000 円、し尿処理手数料 1,363,060 円、浄化槽清掃手数料 2,198,050 円である。

使用料・手数料についても受益者負担の公平性の見地から、効率的な滞納整理に努められたい。また市営住宅の家賃納入及び住宅明渡し請求の訴えなどの対応を実施されているが、今後も滞納事案に応じた措置を一層図られたい。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入状況表

(単位：円・％)

項	目	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減率
使用料	衛生使用料	41,494,839	23,729,692	17,765,147	74.9
	商工使用料	40,873,846	41,697,086	△ 823,240	△ 2.0
	土木使用料	106,954,970	111,539,310	△ 4,584,340	△ 4.1
	教育使用料	1,378,700	528,510	850,190	160.9
	民生使用料	52,441,944	45,674,699	6,767,245	14.8
	計	243,144,299	223,169,297	19,975,002	9.0
項	目	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減率
手数料	総務手数料	26,058,726	25,769,099	289,627	1.1
	衛生手数料	375,357,200	399,925,700	△ 24,568,500	△ 6.1
	農林業手数料	22,000	21,300	700	3.3
	土木手数料	1,552,200	1,095,600	456,600	41.7
	計	402,990,126	426,811,699	△ 23,821,573	△ 5.6
合 計		646,134,425	649,980,996	△ 3,846,571	△ 0.6

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 5,401,841,437 円で、収入率は予算現額に対し 87.6%となっているが、これは翌年度に繰り越された住民税非課税世帯等支援事業、水道基本料金減免事業など 10 事業の特定財源として 429,761,709 円が翌年度収入となるため、実質的には 94.6%の収入率となる。収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

国庫支出金項別収入状況表

(単位：円・％)

項	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減率
国庫負担金	3,486,810,848	3,488,485,899	△ 1,675,051	0.0
国庫補助金	1,895,245,106	2,080,708,342	△ 185,463,236	△ 8.9
国庫委託金	19,785,483	18,396,960	1,388,523	7.5
計	5,401,841,437	5,587,591,201	△ 185,749,764	△ 3.3

第16款 県支出金

収入済額は1,688,694,915円で、収入率は予算現額に対し95.4%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

県支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	5年度	4年度	差引増減額	増減率
県負担金	1,225,073,411	1,171,600,065	53,473,346	4.6
県補助金	359,650,877	285,986,130	73,664,747	25.8
県委託金	103,970,627	123,374,257	△19,403,630	△15.7
計	1,688,694,915	1,580,960,452	107,734,463	6.8

第17款 財産収入

収入済額は31,053,138円で、収入率は予算現額に対し129.5%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財産収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	5年度	4年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	23,135,495	21,500,263	1,635,232	7.6
財産売払収入	7,917,643	4,235,957	3,681,686	86.9
計	31,053,138	25,736,220	5,316,918	20.7

第18款 寄附金

収入済額は290,608,314円で、収入率は予算現額に対し89.4%となっている。

収入済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

寄附金収入目別収入状況表

(単位：円・%)

目	5年度	4年度	差引増減額	増減率
ふるさと寄附金	224,633,000	229,628,720	△4,995,720	△2.2
クラウドファンディング活用事業寄附金	2,045,000	2,138,000	△93,000	△4.3
企業版ふるさと寄附金	100,000	5,500,000	△5,400,000	△98.2
衛生費寄附金	1,000,000	500,000	500,000	100.0
民生費寄附金	5,288,013	0	5,288,013	皆増
教育費寄附金	57,542,301	0	57,542,301	皆増
計	290,608,314	237,766,720	52,841,594	22.2

第19款 繰入金

収入済額は628,848,614円で、収入率は予算現額に対し62.0%となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

戒重集会所積立基金繰入金	1,705,000 円
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金繰入金	62,010,746 円
財政調整基金繰入金	400,000,000 円
市有施設最適化整備更新基金繰入金	137,081,839 円
減債基金繰入金	12,727,643 円
地域公共事業積立基金繰入金	332,000 円
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金繰入金	11,422,000 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金繰入金	1,334,818 円
水道事業会計繰入金	2,234,568 円

第20款 諸収入

収入済額は440,446,024円で、収入率は予算現額に対し95.8%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

諸収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	5年度	4年度	差引増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	3,308,179	3,340,067	△ 31,888	△ 1.0
貸付金元利収入	113,421,520	79,704,950	33,716,570	42.3
雑入	305,612,738	359,949,310	△ 54,336,572	△ 15.1
受託事業収入	18,103,587	2,173,000	15,930,587	733.1
計	440,446,024	445,167,327	△ 4,721,303	△ 1.1

収入済額の雑入の主な内訳は、次のとおりである。

消防団員等公務災害補償等責任共済基金収入	8,953,000 円
学校給食賄材料徴収金	88,251,318 円
自治総合センターコミュニティ助成金	6,900,000 円
保育所給食賄材料徴収金	14,962,550 円

第21款 市 債

収入済額は1,083,616,000円で、収入率は予算現額に対し74.8%となっている。

本年度末未償還現在高は19,626,718千円で、前年度末に比べ920,474千円（△4.48%）減少している。

本年度の市債の借入償還状況は、次のとおりである。

市 債 借 入 償 還 状 況 表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	4 年度末 未償還額 (ア)	5 年 度 中		5 年度末 未償還額 (フ)+(イ)-(ウ)
		借 入 額 (イ)	償 還 金 (ウ)	
総 務 債	13,727,274	226,200	1,182,045	12,771,429
民 生 債	89,477	2,600	9,317	82,760
衛 生 債	852,388	574,076	195,769	1,230,695
農 林 業 債	150,345	1,900	23,185	129,060
商 工 債	431,046	2,700	31,898	401,848
土 木 債	2,468,940	169,340	241,009	2,397,271
消 防 債	34,110	0	12,134	21,976
教 育 債	2,645,420	72,800	294,486	2,423,734
災 害 復 旧 事 業 債	148,192	34,000	14,247	167,945
計	20,547,192	1,083,616	2,004,090	19,626,718

(3) 歳出について

一般会計の歳出予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	執行率 (繰越含)
5	28,170,323,991	25,894,729,638	709,201,004	1,566,393,349	91.9	94.4
4	26,622,716,817	24,322,862,837	545,449,991	1,754,403,989	91.4	93.4
増減	1,547,607,174	1,571,866,801	163,751,013	△ 188,010,640	0.5	1.0

予算現額と決算額との差額2,275,594,353円の内、繰越明許費として709,201,004円(総務費、民生費、衛生費、農林業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費、諸支出金の20事業)が繰越されていることから、差引き1,566,393,349円が本年度の不用額となっている。繰越分を含めた執行率は94.4%である。

支出済額の款別前年度比較状況は、次のとおりである。(別表4-1参照)

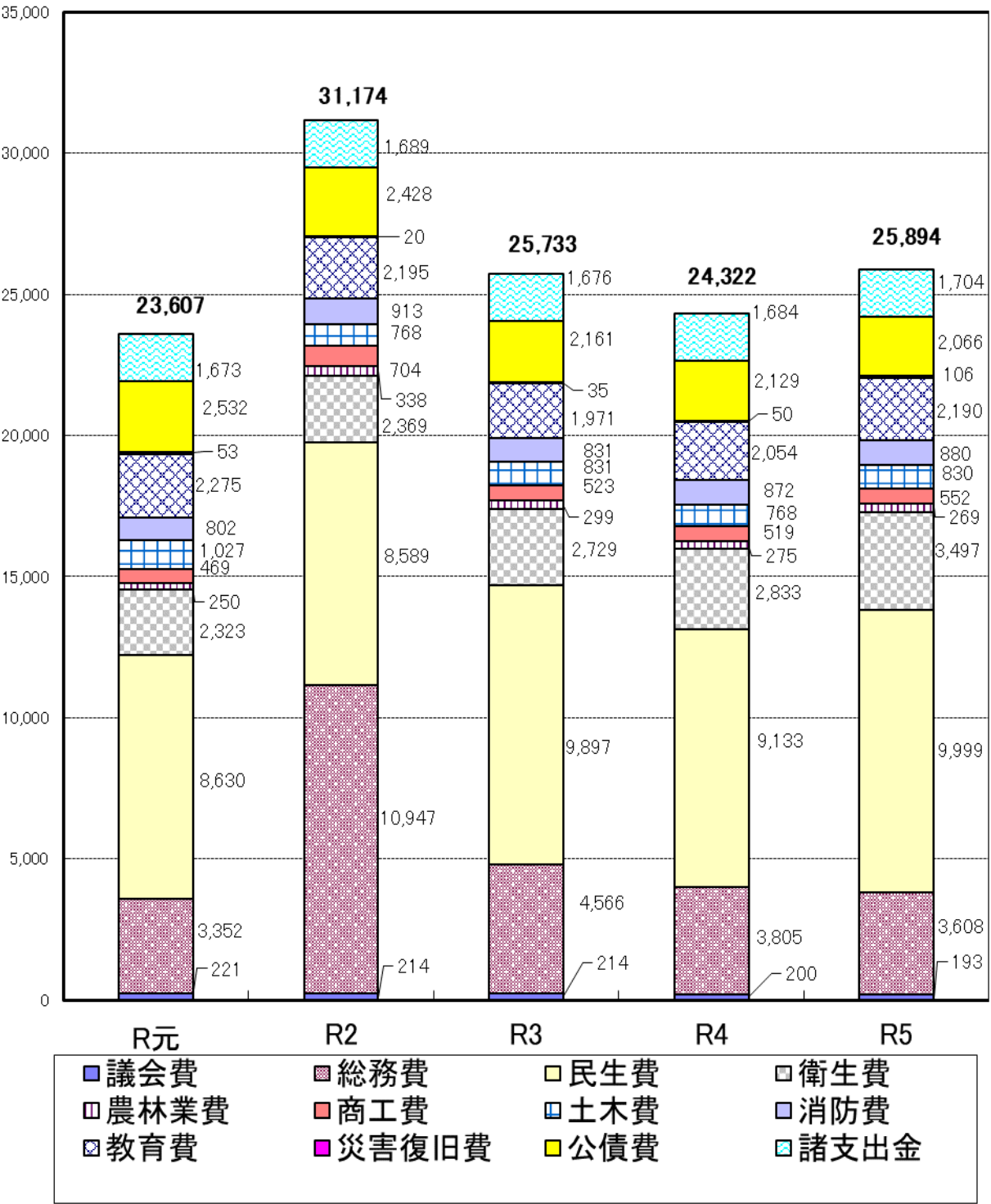
(単位：円・％)

区 分 款	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減率
議 会 費	192,805,514	200,100,619	△ 7,295,105	△ 3.6
総 務 費	3,607,873,307	3,804,735,405	△ 196,862,098	△ 5.2
民 生 費	9,999,267,760	9,132,849,777	866,417,983	9.5
衛 生 費	3,496,826,027	2,833,151,587	663,674,440	23.4
農 林 業 費	269,209,248	274,519,675	△ 5,310,427	△ 1.9
商 工 費	551,908,506	519,390,435	32,518,071	6.3
土 木 費	830,361,787	768,360,531	62,001,256	8.1
消 防 費	879,738,606	871,686,784	8,051,822	0.9
教 育 費	2,190,234,770	2,054,230,914	136,003,856	6.6
災 害 復 旧 費	106,122,936	50,254,886	55,868,050	111.2
公 債 費	2,066,349,287	2,129,153,906	△ 62,804,619	△ 2.9
諸 支 出 金	1,704,031,890	1,684,428,318	19,603,572	1.2
合 計	25,894,729,638	24,322,862,837	1,571,866,801	6.5

参考までに、年度別歳出決算及び款別構成の推移は次のとおりである。

【参考】 歳出決算及び款別構成の推移

(単位：百万円)



歳出執行額を性質別使途別経費に分類した状況は、次のとおりである。（別表 4-2 参照）

歳 出 性 質 別 決 算 比 較 表

（単位：千円・％）

使途別 区 分 年度別		支 出 済 額		前年度との比較増減	
		5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	4,246,136	4,497,295	△ 251,159	△ 5.6
	扶 助 費	6,700,901	6,128,918	571,983	9.3
	公 債 費	2,066,042	2,128,846	△ 62,804	△ 3.0
	計	13,013,079	12,755,059	258,020	2.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,985,244	913,235	1,072,009	117.4
	災 害 復 旧 事 業 費	106,785	50,256	56,529	112.5
	計	2,092,029	963,491	1,128,538	117.1
消 費 的 経 費	物 件 費	4,293,900	4,494,715	△ 200,815	△ 4.5
	維 持 補 修 費	117,229	136,776	△ 19,547	△ 14.3
	計	4,411,129	4,631,491	△ 220,362	△ 4.8
そ の 他 経 費	補 助 費 等	2,523,591	2,461,415	62,176	2.5
	投資出資・貸付金	112,922	79,105	33,817	42.7
	繰 出 金	2,431,520	2,344,880	86,640	3.7
	積 立 金	1,310,460	1,087,422	223,038	20.5
	前年度繰上充用金	0	0	0	—
	計	6,378,493	5,972,822	405,671	6.8
合 計		25,894,730	24,322,863	1,571,867	6.5

前年度繰越事業の執行状況は、次のとおりである。

繰越事業執行状況表

(単位：円・%)

款 (項)	事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
総務管理費 (総務管理費)	分庁舎等改修事業	160,000,000	160,000,000	0	100.0
総務管理費 (総務管理費)	公用車更新事業	2,673,000	2,673,000	0	100.0
民生費 (児童福祉費)	出産・子育て応援交付金事業	24,915,000	22,160,776	2,754,224	88.9
衛生費 (保健衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	183,949,000	101,477,256	82,471,744	55.2
農林業費 (農業費)	土地改良農地整備事業	2,200,000	0	2,200,000	0.0
農林業費 (農業費)	ため池防災対策事業	20,400,000	20,400,000	0	100.0
土木費 (道路橋梁費)	道路維持修繕事業	74,463,188	64,330,436	10,132,752	86.4
土木費 (道路橋梁費)	道路新設改良事業	5,846,200	5,693,000	153,200	97.4
土木費 (河川費)	河川改良事業	35,101,000	33,151,000	1,950,000	94.4
土木費 (住宅費)	旧耐震基準住宅からの入居者移転事業	1,600,000	1,592,856	7,144	99.6
教育費 (教育総務費)	桜井市小中学校適正化実施計画策定支援事業	1,350,000	1,350,000	0	100.0
災害復旧費 (農林業施設災害復旧費)	農林業施設災害復旧事業	26,500,000	15,532,000	10,968,000	58.6
災害復旧費 (公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	3,890,603	0	3,890,603	0.0
災害復旧費 (公共土木施設災害復旧費)	河川災害復旧事業	2,562,000	2,086,700	475,300	81.4
	一般会計合計	545,449,991	430,447,024	115,002,967	78.9

続いて各款別の支出について述べることとする。

第1款 議 会 費

支出済額は192,805,514円となっており、予算に対する執行率は92.6%である。

議 会 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	208,276,000	192,805,514	0	15,470,486	92.6

支出の主なものは、次のとおりである。

1 議会費について

・会議録作成業務委託料	2,476,760 円
・インターネット議会映像配信システム委託料	1,584,000 円
・政務活動費交付金	2,866,667 円

第2款 総 務 費

支出済額は3,607,873,307円となっており、予算に対する執行率は93.5%である。翌年度繰越額15,920,000円を含めた執行率は93.9%である。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
総 務 管 理 費	3,097,009,000	2,917,136,392	0	179,872,608	94.2	—
徴 税 費	540,646,000	497,598,156	0	43,047,844	92.0	—
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	111,473,000	89,091,557	15,920,000	6,461,443	79.9	94.2
選 挙 費	68,828,189	65,756,402	0	3,071,787	95.5	—
統 計 調 査 費	14,273,000	13,378,905	0	894,095	93.7	—
監 査 委 員 費	25,566,000	24,911,895	0	654,105	97.4	—
計	3,857,795,189	3,607,873,307	15,920,000	234,001,882	93.5	93.9

支出の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費について

ア. 一般管理費

・会計年度任用職員報酬	96,892,191 円
・財政調整基金積立金	670,000,498 円
・減債基金積立金	60,314,000 円
・退職手当基金積立金	60,130,000 円

イ. 文書費

・使用料	3,426,720 円
・借上料	3,146,484 円

ウ. 広報費

・広報配布委託料	2,272,820 円
・わかざくら印刷製本業務委託料	7,123,817 円
・桜井市 PR 動画制作委託料	1,540,000 円

エ. 会計管理費

手数料	5,848,315 円
-----	-------------

オ. 財産管理費

・光熱水費	22,874,419 円
・庁舎設備管理業務委託料	79,063,518 円
・土地借上料	3,964,901 円
・分庁舎等改修工事費	3,501,800 円
・分庁舎等改修工事費（繰越明許費）	153,853,200 円
・庁用器具費	7,113,446 円
・市有施設最適化整備更新基金積立金	362,686,000 円
・減債基金積立金	4,260,000 円

カ. 企画費

マイナポイント申込支援窓口業務委託料	2,720,520 円
・コミュニティバス運行委託料	60,409,202 円
・予約型乗合タクシー運行業務委託料	4,094,900 円
・桜井宇陀広域連合負担金	8,651,000 円
・奈良交通広域路線バス運行維持負担金	10,261,000 円

キ. 車両管理費

・車両購入費	4,370,000 円
・車両購入費（繰越明許費）	2,673,000 円

ク. 情報推進費

・業務系システム構築委託料	5,632,000 円
・業務系システム調査委託料	7,609,800 円
・業務系システム使用料	68,457,840 円
・財務会計システム使用料	5,940,000 円
・グループウェアシステム機器借上料	3,637,920 円
・インターネット分離システム機器借上料	13,464,000 円
・庁用器具費	42,171,162 円
・番号制度中間サーバー利用負担金	3,101,000 円
・情報通信基盤整備事業補助金	5,339,800 円

ケ. 防災費

・消耗品費	4,805,683 円
・避難誘導標識整備委託料	2,018,500 円
・防災情報システム機器更新委託料	2,992,000 円
・消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,340,000 円

コ. 自治振興費

・事務連絡委託料	13,058,874 円
・自治連合会補助金	2,400,000 円
・コミュニティ助成事業交付金	6,900,000 円

サ. 協働推進費

・市民協働推進補助金	1,349,000 円
------------	-------------

2 徴税費について

ア. 税務総務費

・ふるさと寄附金商品開発等委託料	82,108,869 円
・ふるさと納税プロモーション支援業務委託料	23,697,818 円
・ふるさと寄附金積立金	114,884,445 円

イ. 賦課徴収費

・印刷製本費	8,884,210 円
・地番図異動修正業務委託料	5,895,423 円
・路線価算定業務委託料	11,649,000 円
・航空写真撮影委託料	7,480,000 円
・税制改正等対応システム改修委託料	7,293,000 円
・土地家屋登記履歴管理システム構築委託料	10,523,458 円
・市税過誤納金還付金	23,616,444 円

3 戸籍住民基本台帳費について

ア. 戸籍住民基本台帳費

・会計年度任用職員報酬	6,472,753 円
・戸籍総合システム機器保守委託料	2,376,000 円
・コンビニ交付システム使用料	5,643,000 円
・戸籍総合事務にかかる機器借上料	5,116,320 円
・コンビニ交付運営負担金	2,728,000 円

4 選挙費について

ア. 知事及び県議会議員選挙費

・時間外勤務手当	4,935,864 円
・ポスター掲示場設置等委託料	1,868,625 円

イ. 市議会議員選挙費

・時間外勤務手当	3,627,239 円
・通信運搬費	2,943,734 円
・選挙運動用ポスター作成等負担金	12,209,655 円

第3款 民生費

支出済額は9,999,267,760円となっており、予算に対する執行率は93.4%であり、翌年度繰越額277,051,609円を含めた執行率は96.0%である。

民生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
社会福祉費	3,901,707,000	3,564,777,241	271,231,609	65,698,150	91.4	98.3
人権施策推進費	113,048,000	106,678,811	0	6,369,189	94.4	—
児童福祉費	3,720,343,000	3,514,809,369	2,970,000	202,563,631	94.5	94.6
生活保護費	1,919,586,000	1,796,946,681	0	122,639,319	93.6	—
高齢福祉費	1,015,514,900	990,030,831	2,850,000	22,634,069	97.5	97.8
災害救助費	3,635,000	20,000	0	3,615,000	0.6	—
国民年金事務費	26,881,000	26,004,827	0	876,173	96.7	—
計	10,700,714,900	9,999,267,760	277,051,609	424,395,531	93.4	96.0

支出の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費について

ア. 社会福祉総務費

・重層的支援体制整備事業への移行準備事業委託料	9,164,180 円
・社会福祉協議会補助金	15,333,000 円
・民生委員連絡協議会補助金	2,992,000 円
・返還金	17,649,000 円
・保険基盤安定等繰出金	497,916,650 円

イ. 身体障害者福祉費 104,255,858 円

ウ. 精神障害者福祉費 40,206,711 円

エ. 障害者地域生活支援事業費 89,647,111 円

オ. 障害者自立支援事業費 1,746,442,578 円

カ. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 92,906,179 円

キ. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費 82,166,452 円

ク. 低所得世帯支援事業費 702,640,782 円

2 人権施策推進費について

ア. 人権施策推進総務費

・修繕料	2,088,229 円
・指定管理料（大福、豊田共同浴場）	6,662,903 円

イ. ふれあいセンター費	
・指定管理料（東、北、西ふれあいセンター）	59,838,000 円
・工事請負費	4,822,400 円
ウ. 啓発推進費	
・桜井市人権教育推進協議会委託料	3,161,730 円
3 児童福祉費について	
ア. 児童福祉総務費	
・児童委員活動報償金	4,467,600 円
イ. 児童保護運営費	
・保育所運営費負担金	679,952,680 円
・市外保育所運営費負担金	51,642,597 円
・障害児保育対策事業費補助金	8,374,000 円
・病児・病後児保育事業補助金	6,068,000 円
・家庭支援推進事業費補助金	5,301,000 円
・延長保育事業費補助金	6,774,200 円
・保育所等改修費等支援事業補助金	9,841,000 円
・物価高騰対策支援補助金	7,027,440 円
・児童手当	721,295,000 円
・乳幼児・小児医療費扶助	135,982,031 円
・児童扶養手当	285,403,630 円
・返還金	11,359,868 円
ウ. 母子福祉費	
・母子家庭自立支援給付費	4,764,000 円
・ひとり親家庭等医療費扶助	31,389,429 円
エ. 児童福祉施設費	
・消耗品費	4,756,142 円
・燃料費	4,808,356 円
・食糧費	7,974,845 円
・光熱水費	21,689,286 円
・修繕料	16,580,662 円
・賄材料費	40,823,328 円
・調査委託料	13,591,600 円
・庁用器具費	4,593,972 円
オ. 障害児通所支援事業費	
・障害児通所給付費	348,626,981 円
・返還金	14,333,587 円
カ. こども未来対策費	
・子育て短期支援事業委託料	2,241,050 円
・母子生活支援施設措置費	4,390,826 円

キ. 子育て支援費

・巡回発達相談事業委託料	1,789,000 円
・地域子育て支援拠点事業費補助金	7,000,000 円
・出産・子育て応援給付金	23,950,000 円
・出産・子育て応援交付金(繰越明許費)	22,000,000 円

ク. 臨時特別給付金支給費

・システム等改修委託料	3,267,000 円
・子育て世帯生活支援特別給付金	79,850,000 円
・返還金	9,536,000 円

4 生活保護費について

ア. 生活保護総務費

・保守委託料	2,356,200 円
・生活保護システム改修委託料	7,521,800 円
・自立相談支援事業委託料	12,327,000 円

イ. 扶助費

1,692,175,169 円

5 高齢福祉費について

ア. 高齢者福祉費

・シルバー人材センター運営補助金	11,000,000 円
・地域介護・福祉空間整備補助金	10,599,000 円
・施設扶助費	78,055,916 円
・老人医療費扶助	32,581,323 円

イ. 老人憩の家費

・指定管理料(西・東・北老人憩の家)	16,349,000 円
--------------------	--------------

ウ. 後期高齢者給付費

・後期高齢者医療給付費負担金	679,618,300 円
----------------	---------------

エ. 総合福祉センター費

・総合福祉センター指定管理料	48,000,000 円
----------------	--------------

第4款 衛生費

支出済額は3,496,826,027 円となっており、予算に対する執行率、翌年度繰越額 497,200 円を含めた執行率ともに90.5%である。

衛生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
保健衛生費	900,963,000	687,256,597	497,200	213,209,203	76.3	76.3
清掃費	2,963,643,000	2,809,569,430	0	154,073,570	94.8	—
計	3,864,606,000	3,496,826,027	497,200	367,282,773	90.5	90.5

支出の主なものは、次のとおりである。

1 保健衛生費について

ア. 保健衛生総務費

・光熱水費	7,197,497 円
・修繕料	4,524,573 円
・清掃委託料	12,119,800 円
・土地借上料	6,510,706 円
・桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金	33,446,720 円
・中南和地域小児深夜診療負担金	5,068,000 円
・救急医療補助金	5,000,000 円

イ. 母子保健費

・乳幼児健康診査委託料	4,176,000 円
・妊婦健康診査委託料	25,503,417 円

ウ. 予防費

・新型コロナウイルスワクチン接種促進支援金	6,736,000 円
・予防接種委託料	148,194,859 円
・予防接種委託料(繰越明許費)	56,673,134 円
・コールセンター業務委託料	7,558,023 円
・コールセンター業務委託料(繰越明許費)	16,797,886 円
・会場運営業務委託料(繰越明許費)	4,609,132 円
・案内通知作成等対応業務委託料(繰越明許費)	5,498,654 円
・返還金	53,119,552 円

エ. 火葬場費

・修繕料	5,665,000 円
・指定管理料	26,010,365 円

オ. 診療所費

・休日診療所委託料	25,938,725 円
-----------	--------------

カ. 健康増進費

・健康診査等委託料	2,334,580 円
・がん検診委託料	40,039,836 円

2 清掃費について

ア. 環境総務費

・消耗品費	19,395,541 円
・清掃委託料	9,880,695 円
・し尿汲取等委託料((一財)桜井市清掃公社)	154,720,231 円
・ごみ袋等販売委託料	9,086,070 円
・ごみ収集業務委託料	81,840,000 円
・指定収集袋保管・配送等業務委託料	5,861,397 円
・災害廃棄物処理計画策定委託料	4,554,000 円

イ. 環境対策費

2,582,931 円

ウ. 塵芥収集費	
・春季河川清掃業務委託料	13,200,000 円
・車両購入費	21,185,090 円
エ. 資源対策費	6,963,547 円
オ. 塵芥処理費	
・消耗品費	20,273,799 円
・光熱水費	137,544,935 円
・修繕料	20,691,724 円
・設計監理委託料	44,000,000 円
・春季河川清掃汚泥等搬出業務委託料	7,147,107 円
・ごみ焼却炉等長期運営管理委託料	27,151,814 円
・廃棄物埋立処分委託料	12,987,590 円
・ごみ焼却炉等運営管理委託料	758,366,400 円
・廃棄物処理業務委託料	59,903,129 円
・最終処分場管理委託料	12,784,400 円
・ごみ焼却施設基幹的設備改良工事費	762,465,000 円
・車両購入費	5,115,000 円
カ. し尿処理費	
・消耗品費	15,863,644 円
・光熱水費	12,027,864 円
・修繕料	18,610,712 円
・し尿処理施設運転管理委託料	29,436,000 円
キ. 浄化槽設置事業費	
・浄化槽設置補助金	4,774,000 円

第5款 農 林 業 費

支出済額は 269,209,248 円となっており、予算に対する執行率は 85.3%であり、翌年度繰越額 12,045,480 円を含めた執行率は 89.1%である。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
農 業 費	251,493,000	223,546,605	3,000,000	24,946,395	88.9	90.1
林 業 費	64,270,000	45,662,643	9,045,480	9,561,877	71.0	85.1
計	315,763,000	269,209,248	12,045,480	34,508,272	85.3	89.1

支出の主なものは、次のとおりである。

1 農業費について

ア. 農業振興費

・有害鳥獣捕獲委託料	5,420,000 円
・資材費	2,648,470 円
・国営総合農地開発事業負担金	3,131,000 円
・中山間地域等直接支払交付金	10,236,141 円
・農地利用促進事業補助金	5,810,000 円
・多面的機能支払交付金	9,909,712 円
・集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	2,270,671 円

イ. 農地費

・修繕料	4,028,372 円
・管理業務委託料	2,209,000 円
・ため池防災対策事業委託料	13,574,600 円
・ため池防災対策事業委託料（繰越明許費）	20,400,000 円
・資材費	2,939,513 円
・県営畑地帯総合整備事業負担金	3,740,000 円
・桜井市土地改良事業補助金	4,000,000 円

2 林業費について

ア. 林業振興費

・混交林誘導整備事業委託料	4,114,000 円
・桜井市地域林政アドバイザー業務委託料	6,666,000 円
・桜井市森林整備業務委託料	17,380,000 円
・美しい森林づくり基盤整備交付金	7,766,520 円
・森林環境整備促進基金積立金	4,886,000 円

第6款 商 工 費

支出済額は551,908,506円となっており、予算に対する執行率は91.2%であり、翌年度繰越額831,600円を含めた執行率は91.3%である。

商 工 費 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)						
目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
商 工 総 務 費	80,799,000	80,191,802	0	607,198	99.2	—
商 工 振 興 費	289,707,000	252,642,762	0	37,064,238	87.2	—
企 業 誘 致 費	14,298,000	13,591,028	0	706,972	95.1	—
ま ほ ろ ば セ ン タ ー 費	121,245,000	116,457,805	831,600	3,955,595	96.1	96.7
観 光 費	71,199,000	65,353,791	0	5,845,209	91.8	—
初 瀬 観 光 セ ン タ ー 費	4,637,000	4,510,800	0	126,200	97.3	—
ま ち づ く り 推 進 費	15,294,000	12,103,723	0	3,190,277	79.1	—
商 工 ま ち づ く り 費	8,220,000	7,056,795	0	1,163,205	85.8	—
計	605,399,000	551,908,506	831,600	52,658,894	91.2	91.3

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 商工振興費

・通信運搬費	11,834,232 円
・「さくらい応援クーポン」配布事業委託料	3,800,000 円
・商品券等封入等業務委託料	3,060,687 円
・商工振興補助金	4,723,000 円
・中小企業融資対策事業利子補給金	3,311,826 円
・「さくらい応援クーポン」配布事業補助金	103,170,000 円
・木材産業特別融資金利引下げ預託金	111,800,000 円

イ. 企業誘致費

・企業誘致奨励金	13,318,000 円
----------	--------------

イ. まほろばセンター費

・光熱水費	2,785,451 円
・清掃業務委託料	5,688,540 円
・施設運営業務委託料	51,920,000 円
・借上料	17,336,565 円
・土地借上料	9,215,112 円
・共益負担金	22,075,964 円

ウ. 観光費

・観光情報発信及び受入環境整備事業委託料	9,000,000 円
・観光アプリ制作委託料	15,000,000 円
・「癒やす観光」コンテンツ造成委託料	3,000,000 円
・インバウンド戦略改定及び受入環境整備委託料	3,000,000 円

・万葉歌碑魅力発信事業委託料	11,995,225 円
・桜井観光案内所補助金	1,868,000 円
エ. 初瀬観光センター費	
・案内業務等委託料	3,314,662 円
オ. まちづくり推進費	
・賑わい創出事業委託料	2,000,000 円
・長谷寺門前町周辺地区観光案内誘導施設整備工事費	6,092,900 円
・都市再生推進法人事業支援補助金	1,773,987 円
カ. 商工まちづくり費	
・大神神社参道周辺地区商業者施設等整備検討事業委託料	4,455,000 円
・三輪地域情報発信事業委託料	1,500,000 円

第7款 土 木 費

支出済額は 830,361,787 円となっており、予算に対する執行率は 73.9%であり、翌年度繰越額 221,928,980 円を含めた執行率は 93.7%である。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
土 木 管 理 費	78,110,000	76,802,428	0	1,307,572	98.3	—
道 路 橋 梁 費	620,208,388	385,891,305	185,416,988	48,900,095	62.2	92.1
河 川 費	75,295,000	60,335,756	12,714,000	2,245,244	80.1	97.0
都 市 計 画 費	182,230,000	177,984,179	0	4,245,821	97.7	—
住 宅 費	167,080,000	129,348,119	23,797,992	13,933,889	77.4	91.7
計	1,122,923,388	830,361,787	221,928,980	70,632,621	73.9	93.7

支出の主なものは、次のとおりである。

1 道路橋梁費について

ア. 道路維持費

・修繕料	45,946,120 円
・測量設計委託料	71,809,271 円
・測量設計委託料 (繰越明許費)	29,976,438 円
・監理委託料	8,590,000 円
・道路管理委託料	26,565,206 円
・道路管理委託料 (繰越明許費)	5,495,992 円
・ハザードマップ(河川)作成業務委託料	9,988,000 円
・地籍調査業務委託料	27,830,000 円
・道路維持修繕工事費	15,247,800 円
・道路維持修繕工事費 (繰越明許費)	20,418,400 円
・道路舗装補修工事費	33,187,000 円
・道路舗装補修工事費 (繰越明許費)	6,486,700 円

・資材費	11,432,613 円
・佛生橋架替事業負担金	12,000,000 円

イ. 道路新設改良費

・市単独工事費	16,925,200 円
・市単独工事費（繰越明許費）	5,693,000 円

2 河川費について

・修繕料	3,747,623 円
・測量設計委託料	5,093,000 円
・市内水路改良及び改修工事費	17,537,000 円
・市内水路改良及び改修工事費（繰越明許費）	33,151,000 円

3 都市計画費について

ア. 都市計画総務費

・都市計画基本図修正業務委託料	7,499,250 円
・まちなかウォークブル推進事業委託料	3,000,000 円
・歩行者専用道路管理等委託料	4,637,160 円
・街なみ環境整備補助金	1,757,000 円

イ. 公園費

・測量設計委託料	3,561,800 円
・公園管理等委託料	17,808,360 円
・土地借上料	3,131,672 円
・減債基金積立金	2,984,000 円

4 住宅費について

・光熱水費	5,419,276 円
・修繕料	21,506,664 円
・手数料	9,548,919 円
・草刈委託料	2,865,170 円
・空き家総合窓口・流通促進業務委託料	3,990,800 円
・市営住宅用公有財産購入費	8,118,135 円

第8款 消 防 費

支出済額は 879,738,606 円となっており、予算に対する執行率は 98.8%である。

消 防 費 目 別 執 行 状 況 表

（単位：円・％）

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
広 域 消 防 費	813,693,000	813,693,000	0	0	100.0
非 常 備 消 防 費	74,269,000	64,395,152	0	9,873,848	86.7
消 防 施 設 費	2,135,000	1,650,454	0	484,546	77.3
計	890,097,000	879,738,606	0	10,358,394	98.8

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 広域消防費

・奈良県広域消防組合負担金 813,693,000 円

イ. 非常備消防費

・団員報酬 21,654,000 円
 ・消防団員退職報償金 8,953,000 円
 ・消防団員退職報償負担金 12,768,000 円

第9款 教育費

支出済額は 2,190,234,770 円となっており、予算に対する執行率は 90.0%であり、翌年度繰越額 28,534,000 円を含めた執行率は 91.1%である。

教育費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
教育総務費	754,516,000	683,777,738	0	70,738,262	90.6	—
小学校費	217,717,000	200,873,844	0	16,843,156	92.3	—
中学校費	111,207,000	66,820,113	28,534,000	15,852,887	60.1	85.7
幼稚園費	284,458,000	261,894,719	0	22,563,281	92.1	—
社会教育費	483,619,000	404,904,854	0	78,714,146	83.7	—
保健体育費	583,145,000	571,963,502	0	11,181,498	98.1	—
計	2,434,662,000	2,190,234,770	28,534,000	215,893,230	90.0	91.1

支出の主なものは、次のとおりである。

1 教育総務費について

ア. 教育委員会費

・教育委員報酬 3,864,000 円

イ. 事務局費

・小中学校適正化調査等委託料 2,475,000 円
 ・測量等委託料 10,490,380 円
 ・指定管理料 128,304,204 円
 ・スクールバス運行委託料 12,652,794 円

ウ. 教育振興費

・桜井市人権教育研究会委託料 1,850,000 円
 ・小中学校校務用パソコン保守委託料 8,514,000 円
 ・訪問看護委託料 1,897,500 円
 ・校務支援システム使用料 13,203,960 円
 ・セキュリティシステム延長使用料 2,640,000 円

・小・中学校情報教育機器借上料	9,236,592 円
・小学校教育用パソコン機器借上料	2,952,720 円
・セキュリティ対策機器借上料	7,022,400 円
・教育研究事業補助金	2,568,918 円
・GIGA スクール運営支援センター負担金	2,067,750 円
エ. 学校安全費	
・修繕料	6,458,430 円
・電気工作物保安委託料	2,834,700 円
・児童日本スポーツ振興センター負担金	2,348,660 円
2 小学校費について	
ア. 学校管理費	
・消耗品費	7,267,314 円
・光熱水費	43,406,660 円
・修繕料	13,371,219 円
・学校敷地借上料	53,331,824 円
・学校器具費	5,220,674 円
イ. 教育振興費	
・図書購入費	1,911,133 円
・学校教材費	4,791,748 円
・就学奨励扶助費	15,687,311 円
3 中学校費について	
ア. 学校管理費	
・光熱水費	17,179,703 円
・修繕料	2,875,353 円
・設計委託料	1,903,000 円
イ. 教育振興費	
・学校教材費	3,321,659 円
・遠距離通学費補助金	5,667,700 円
・就学奨励扶助費	10,949,441 円
4 幼稚園費について	
・光熱水費	2,768,368 円
・私立幼稚園施設型給付費	34,970,806 円
・施設等利用給付費	49,277,521 円
・一時預かり事業補助金	9,953,000 円
5 社会教育費について	
ア. 社会教育総務費	
・個別施設計画策定業務委託料	4,730,000 円
イ. 公民館費	
・清掃及び設備管理業務委託料	9,531,962 円
・土地借上料	4,200,000 円
ウ. 市民会館費	
・市有施設最適化整備更新基金積立金	28,448,000 円

エ. 図書館費	
・指定管理料	61,092,000 円
・図書館システム機器借上料	3,855,060 円
・図書購入費	4,311,530 円
オ. 文化財保存費	
・史跡管理委託料	4,579,790 円
・纏向遺跡ガイダンス施設整備基本計画策定委託料	3,960,000 円
・調査委託料	2,992,000 円
・特別史跡山田寺跡デジタルコンテンツ制作委託料	6,232,930 円
・市庁舎屋上展望デジタルコンテンツ制作委託料	8,217,000 円
・用地購入費	26,053,928 円
・家屋等移転補償費	29,256,200 円
カ. 青少年センター費	9,414,039 円
6 保健体育費について	
ア. 保健体育総務費	
・指定管理料	52,453,831 円
・(公財)桜井市体育協会補助金	4,932,000 円
イ. 学校給食センター費	
・燃料費	18,932,146 円
・光熱水費	28,406,357 円
・賄材料費	221,126,401 円
・学校給食センター整備事業委託料	90,776,763 円
・学校給食センター調理等業務委託料	111,862,000 円
・給食費支援金	7,552,473 円
ウ. 学校保健衛生費	
・小学校医等報償金	4,873,550 円
・中学校医等報償金	2,532,400 円

第10款 災害復旧費

支出済額は 106,122,936 円となっており、予算に対する執行率は 46.3%、翌年度繰越額 80,692,135 円を含めた執行率は 81.5%である。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
農林業施設災害復旧費	166,937,000	61,042,478	68,410,000	37,484,522	36.6	77.5
公共土木施設災害復旧費	62,322,503	45,080,458	12,282,135	4,959,910	72.3	92.0
計	229,259,503	106,122,936	80,692,135	42,444,432	46.3	81.5

第11款 公債費

支出済額は 2,066,349,287 円となっており、予算に対する執行率は 99.9%であり、支出済額は前年度に比較して 62,804,619 円(△ 2.9%)減少している。

最近3カ年の元利償還金及び一時借入金利子等の状況は、次のとおりである。

公債費元利償還金状況表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		5年度 (A)	4年度 (B)	3年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,004,090,062	2,058,891,062	2,079,135,908	△ 54,801,000	△ 20,244,846
	利 子	61,951,665	69,955,284	82,042,225	△ 8,003,619	△ 12,086,941
	計	2,066,041,727	2,128,846,346	2,161,178,133	△ 62,804,619	△ 32,331,787
一時借入金利子		0	0	55,108	0	△ 55,108
公債諸費		307,560	307,560	307,560	0	0
合 計		2,066,349,287	2,129,153,906	2,161,540,801	△ 62,804,619	△ 32,386,895

第12款 諸支出金

支出済額は1,704,031,890円となっており、予算に対する執行率は91.1%、水道事業会計支出金の翌年度繰越額71,700,000円を含めた執行率は94.9%である。

諸支出金目別執行状況表

(単位：円・%)

項 目	年 度 区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増 減 比 率
		支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率		
繰出金	国民健康保険 特別会計繰出金	19,549,021	76.4	19,125,108	90.5	423,913	2.2
	介護保険 特別会計繰出金	938,690,015	97.0	880,925,720	92.1	57,764,295	6.6
	後期高齢者医療特別 会計繰出金	225,829,047	92.6	217,713,683	94.4	8,115,364	3.7
	駐車場事業特別会計 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
公営企業費	水道事業会計 支出金	14,963,807	17.3	50,663,807	100.0	△ 35,700,000	△ 70.5
	下水道事業会計 支出金	505,000,000	92.2	516,000,000	91.1	△ 11,000,000	△ 2.1
合 計		1,704,031,890	91.1	1,684,428,318	92.3	19,603,572	1.2

第13款 予備費

予備費は、予測できない臨時的な経費に充用するもので、本年度は当初予算額10,000,000円に対し7,786,989円充用されている。

特 別 会 計

1 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
3,533,000	44,268,912	1,253.0	986,063	27.9	0	43,282,849

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 43,282,849 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 県 支 出 金	848,000	7,037,000	7,037,000	829.8	100.0
2 諸 収 入	2,685,000	97,939,926	8,578,633	319.5	8.8
計	3,533,000	104,976,926	15,615,633	442.0	14.9

ア．県支出金

県支出金の住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、住宅新築資金等貸付助成事業（償還推進）補助金 7,037,000 円が交付された。

イ．諸収入

主な収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入で、調定額 97,939,926 円に対し 80,382,609 円(82.1％)の収入未済額となっている。また、調定に対する収入率は 8.8％で、前年度 22.8％より 14 ポイント減少した。

未収金に対する回収については、毎年指摘しているところであり、滞納者の財産・償還能力等の調査、連帯保証人に対する催告など日々努力されているところであるが、法規に照らした措置を一層強く望むものである。

なお、貸付資金別元利収入状況は、次のとおりである。

貸付資金別元利収入状況表

(単位：円・%)

資 金 別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
住宅新築資金貸付金	56,152,680	5,194,597	1,399,299	49,558,784	9.3
住宅改修資金貸付金	12,330,915	440,000	1,224,850	10,666,065	3.6
宅地取得資金貸付金	29,456,331	2,944,036	6,354,535	20,157,760	10.0
計	97,939,926	8,578,633	8,978,684	80,382,609	8.8

(2) 歳出について

支出済額は986,063円となっており、予算に対する執行率は27.9%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 住宅新築資金等貸付事業費	3,533,000	986,063	2,546,937	27.9
計	3,533,000	986,063	2,546,937	27.9

ア. 住宅新築資金等貸付事業費

平成9年度から新規の貸付は廃止されており、支出済額は事務費等である。

2 国民健康保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
7,061,815,000	6,638,758,103	94.0	6,313,179,307	89.4	0	325,578,796

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 325,578,796 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 397,037,178 円を差引いた単年度収支は、71,458,382 円の赤字となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 国民健康保険税	1,149,710,000	1,230,744,670	1,109,212,846	96.5	90.1
2 使用料及び手数料	621,000	561,940	561,940	90.5	100.0
3 県 支 出 金	5,330,021,000	4,585,787,383	4,585,787,383	86.0	100.0
4 財 産 収 入	1,000	0	0	—	—
5 繰 入 金	550,076,000	517,465,671	517,465,671	94.1	100.0
6 繰 越 金	1,538,000	397,037,178	397,037,178	25,815.2	100.0
7 諸 収 入	29,117,000	28,968,610	27,990,684	96.1	96.6
8 国 庫 支 出 金	182,000	110,000	110,000	60.4	100.0
9 連 合 会 支 出 金	549,000	592,401	592,401	107.9	100.0
計	7,061,815,000	6,761,267,853	6,638,758,103	94.0	98.2

ア. 国民健康保険税

保険税の収入状況については、次のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						5 年 度	4 年 度	3 年 度
現年度課税分	1,109,927,000	1,118,196,600	1,067,099,726	0	51,096,874	95.4	95.6	96.6
滞納繰越分	39,783,000	112,548,070	42,113,120	9,224,447	61,210,503	37.4	37.2	38.1
計	1,149,710,000	1,230,744,670	1,109,212,846	9,224,447	112,307,377	90.1	90.1	90.1

本年度の収入済額は 1,109,212,846 円であり、前年度 1,153,057,032 円と比較すると 43,844,186 円減少している。調定額に対する収入率は 90.1%であり、前年度と同様である。

収入未済額が 112,307,377 円と依然多額であることから、今後とも収納率の向上に努めると共に、被保険者相互の信頼と負担の公平性を保ち国保財政の健全化のために、滞納・未納の早期収納にむけた関係職員の更なる徴収努力を要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 9,224,447 円(61 世帯・829 件：期別毎)となっている。処分にあたっては、地方税法の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり、今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 6,313,179,307 円となっており、予算に対する執行率は 89.4%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	84,427,000	75,188,651	9,238,349	89.1
2 保険給付費	4,963,283,000	4,274,208,010	689,074,990	86.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,906,375,000	1,906,373,896	1,104	99.9
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 共同事業拠出金	2,000	195	1,805	9.8
6 保健事業費	90,245,000	52,311,436	37,933,564	58.0
7 基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
8 公債費	1,000	0	1,000	0.0
9 諸支出金	15,480,000	5,097,119	10,382,881	32.9
10 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	7,061,815,000	6,313,179,307	748,635,693	89.4

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

・総務管理費	65,472,526 円
・徴税費	9,569,573 円
・運営協議会費	146,552 円

イ. 保険給付費

・療養諸費	3,709,247,455 円
・高額療養費	549,743,510 円
・移送費	0 円
・出産育児諸費	12,637,045 円
・葬祭諸費	2,580,000 円
・傷病手当諸費	0 円

ウ. 国民健康保険事業費納付金

・医療給付費分	1,259,392,771 円
・後期高齢者支援金等分	484,645,254 円
・介護納付金分	162,335,871 円

エ. 保健事業費

・保健事業費	4,937,842 円
・特定健康診査等事業費	47,373,594 円

オ. 諸支出金

・償還金利子及び還付加算金	5,097,119 円
・諸支出金	0 円
・延滞金	0 円

3 駐車場事業特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
161,806,000	36,256,200	22.4	159,593,061	98.6	0	△ 123,336,861

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 123,336,861 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

収入済額は、前年度決算と比較すると 6,731,494 円(22.8%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 使用料及び手数料	161,803,000	36,007,250	36,007,250	22.3	100.0
2 諸 収 入	3,000	248,950	248,950	8,298.3	100.0
計	161,806,000	36,256,200	36,256,200	22.4	100.0

(2) 歳出について

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率
1 駐 車 場 費	33,668,000	31,455,125	2,212,875	93.4
2 前年度繰上充用金	128,138,000	128,137,936	64	100.0
計	161,806,000	159,593,061	2,212,939	98.6

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 駐車場費

・光熱水費	4,237,355 円
・駐車場管理等委託料	6,293,100 円
・駐輪場管理委託料	17,172,000 円
・北口駐車場管制機器等借上料	460,680 円

イ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）128,137,936 円が補填されている。

4 介護保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
6,743,235,000	6,613,348,554	98.1	6,470,986,372	96.0	0	142,362,182

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 142,362,182 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 289,982,430 円を差引いた単年度収支は、147,620,248 円の赤字となっている

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 保 険 料	1,252,623,000	1,292,768,700	1,274,326,980	101.7	98.6
2 使用料及び手数料	300,000	242,860	242,860	81.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,548,321,000	1,553,144,676	1,553,144,676	100.3	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,696,486,000	1,619,133,649	1,619,133,649	95.4	100.0
5 県 支 出 金	908,391,000	856,524,914	856,524,914	94.3	100.0
6 繰 入 金	1,046,730,000	1,017,690,015	1,017,690,015	97.2	100.0
7 諸 収 入	400,000	2,303,304	2,303,030	575.8	100.0
8 繰 越 金	289,984,000	289,982,430	289,982,430	100.0	100.0
計	6,743,235,000	6,631,790,548	6,613,348,554	98.1	99.7

ア. 介護保険料

保険料の収支状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						5 年 度	4 年 度	3 年 度
現 年 度 分	1,247,623,000	1,277,871,000	1,271,187,540	0	6,683,460	99.5	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	5,000,000	14,897,700	3,139,440	5,015,930	6,742,330	21.1	17.6	14.1
計	1,252,623,000	1,292,768,700	1,274,326,980	5,015,930	13,425,790	98.6	98.5	98.4

本年度の収入済額を前年度と比較すると 4,392,820 円(0.3%)増加している。

調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 5,015,930 円(125 人・767 件:納期毎)となっている。

処分にあたっては、介護保険法第 200 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり、今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 6,470,986,372 円となっており、執行率は 96.0%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位: 円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	70,514,000	69,919,263	594,737	99.2
2 保 険 給 付 費	6,101,519,000	5,853,571,850	247,947,150	95.9
3 地 域 支 援 事 業 費	280,218,000	257,211,091	23,006,909	91.8
4 諸 支 出 金	132,744,000	132,044,168	699,832	99.5
5 基 金 積 立 金	158,240,000	158,240,000	0	100.0
計	6,743,235,000	6,470,986,372	272,248,628	96.0

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	10,209,336 円
徴収費	4,539,471 円
介護認定審査費	51,870,456 円

イ. 保険給付費

給付諸費	5,853,571,850 円
------	-----------------

ウ. 地域支援事業費

地域支援事業費	257,211,091 円
---------	---------------

エ. 諸支出金

償還金及び還付加算金	132,044,168 円
------------	---------------

オ. 基金積立金

基金積立金	158,240,000 円
-------	---------------

5 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
998,672,000	974,760,794	97.6	973,706,994	97.5	0	1,053,800

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 1,053,800 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 後期高齢者医療 保 険 料	717,974,000	715,258,180	713,583,100	99.4	99.8
2 使用料及び手数料	100,000	71,400	71,400	71.4	100.0
3 繰 入 金	243,797,000	225,829,047	225,829,047	92.6	100.0
4 諸 収 入	36,801,000	34,368,047	34,368,047	93.4	100.0
6 繰 越 金	0	909,200	909,200	—	100.0
計	998,672,000	976,435,874	974,760,794	97.6	99.8

ア. 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
							5 年 度	4 年 度	3 年 度
現 年 度 分	特 別 徴 収	415,265,000	407,872,300	408,659,300	0	△ 787,000	100.2	100.2	100.2
	普 通 徴 収	300,709,000	304,995,800	303,648,800	0	1,347,000	99.6	99.5	99.5
	滞 納 繰 越 分	2,000,000	2,390,080	1,275,000	345,700	769,380	53.3	56.5	61.6
計		717,974,000	715,258,180	713,583,100	345,700	1,329,380	99.8	99.7	99.7

本年度に処分された不納欠損額は 345,700 円(14 人・48 件：納期毎)となっている。

処分に当たっては高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 973,706,994 円となっており、執行率は 97.5%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	7,602,000	7,203,164	398,836	94.8
2 奈良県後期高齢者医療広域連合納付金	953,155,000	937,542,555	15,612,445	98.4
3 諸 支 出 金	1,615,000	880,300	734,700	54.5
4 保 健 事 業 費	36,000,000	28,080,975	7,919,025	78.0
5 予 備 費	300,000	0	300,000	－
計	998,672,000	973,706,994	24,965,006	97.5

支出の主なものは、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金 937,542,555 円で、前年度と比較すると 21,942,856 円(2.4%)の増加となっている。

実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程はいずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財 源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
一 般 会 計		26,613,369,638	25,894,729,638	718,640,000	38,502,598	680,137,402	△ 613,106,048
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	44,268,912	986,063	43,282,849	0	43,282,849	14,629,570
	国 民 健 康 保 険	6,638,758,103	6,313,179,307	325,578,796	0	325,578,796	△ 71,458,382
	駐 車 場 事 業	36,256,200	159,593,061	△ 123,336,861	0	△ 123,336,861	4,801,075
	介 護 保 険	6,613,348,554	6,470,986,372	142,362,182	0	142,362,182	△ 147,620,248
	後期高齢者医療	974,760,794	973,706,994	1,053,800	0	1,053,800	144,600
計		14,307,392,563	13,918,451,797	388,940,766	0	388,940,766	△ 199,503,385
合 計		40,920,762,201	39,813,181,435	1,107,580,766	38,502,598	1,069,078,168	△ 812,609,433

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

- ・土地については、本年度末現在高 1,161,050.78 m²（行政財産 1,113,239.60 m²・普通財産 47,811.18 m²）で、前年度末現在高 1,160,085.24 m²より 965.54 m²増加していた。
増加した財産は、行政財産の内、その他教育施設の史跡纏向遺跡史跡地（258.48 m²）と史跡吉備池廃寺跡史跡地（631.60 m²）の購入及び、衛生施設のゴミ集積場（42.75 m²）、日生タウン上之庄公園（120 m²）、さくらまち公園（309 m²）の寄附に伴うものであり、減少した財産は、行政財産の内、その他施設の旧桜井市初瀬老人憩の家敷地（396.29 m²）の売却に伴うものである。
- ・建物については、本年度末現在高 243,399.41 m²（行政財産 242,709.72 m²・普通財産 689.69 m²）で、前年度末現在高 243,635.06 m²より 235.65 m²減少していた。
減少した財産は、行政財産の内、その他施設の旧桜井市初瀬老人憩の家（235.65 m²）の売却に伴うものである。

2 物 品

・本年度中に増加したもの

エアコン	5 台	その他通信用機器	1 台
普通乗用自動車	2 台	軽自動車	1 台
塵芥収集車	2 台	環境部関係特殊車両	2 台
物置	3 台	乗用芝刈機	1 台

・本年度中に減少したもの

普通乗用自動車	1 台	普通貨物自動車	1 台
デイスサービス用ワゴン車	1 台	マイクロバス	1 台
軽自動車	2 台	塵芥収集車	2 台
環境部関係特殊車両	2 台		

3 債 権

前年度末残高 85,670 千円から年度中収入を合わせた元金 14,578 千円を除くと、決算年度末残高は 71,092 千円となっている。

（単位：千円）

区 分	4年度末残高	5年度中増減高	5年度末残高
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	49,088	△ 5,559	43,529
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	11,219	△ 1,510	9,709
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	25,363	△ 7,509	17,854
合 計	85,670	△ 14,578	71,092

4 基 金

各基金の決算年度末残高と前年度末との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4年度末残高	5年度中増減高	5年度末残高
土 地 開 発 基 金	土地	2124.97m ²	0	2,124.97
	現金	490	0	490
職 員 退 職 手 当 基 金	〃	1,625	60,130	61,755
都 市 施 設 整 備 基 金	〃	107	0	107
戒 重 集 会 所 管 理 基 金	〃	36,350	△ 1,703	34,647
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	〃	23,508	50	23,558
国民健康保険高額療養費貸付基金	〃	3,000	0	3,000
財 政 調 整 基 金	〃	1,065,416	270,000	1,335,416
減 債 基 金	〃	344,393	55,285	399,678
福 祉 基 金	〃	641	0	641
地 域 公 共 事 業 積 立 基 金	〃	99,711	926	100,637
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	〃	5,331	0	5,331
桜井市国民健康保険財政調整基金	〃	436,627	0	436,627
桜井市介護給付費準備基金	〃	543,862	79,240	623,102
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金	〃	318,455	52,874	371,329
市有施設最適化整備更新基金	〃	522,789	254,052	776,841
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	〃	17,461	4,886	22,347
新型コロナウイルス感染症助け合い基金	〃	7,622	△ 1,282	6,340
桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金	〃	15,912	△ 11,322	4,590
合 計	動産	0	0	0
	土地	2124.97m ²	0	2124.97m ²
	現金	3,443,300	763,136	4,206,436

基金運用状況調書

(1) 土地開発基金の運用状況調書

前年度基金残高 490,372 円をもって運用され、令和 5 年度中の増減は無く、基金残高 490,372 円は、翌年度へ繰越されている。

なお、保有物件の明細は、次のとおりである。

土地開発基金保有物件明細

名 称	面 積 (㎡)	購 入 内 容	
		年 月 日	取 得 価 格 (円)
桜井駅前土地区画整理事業残地	実測 338.45	S48. 3. 31	27,245,225
都市計画道路 兜塚～山之辺線用地	公簿 1,080.31	S51. 7. 31	18,600,000
初瀬地内線事業用地	実測 194.67	S61. 5. 29	8,730,319
市道貯木場金屋線用地	実測 350.90	S62. 7. 28	6,842,550
市道北口区画 8 号線 道路整備用地	公簿 32.00	H1. 4. 1	2,300,000
消防団事務所建設用地	実測 128.64	H16. 10. 29	7,822,534
計	2,124.97		71,540,628

(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 23,508,250 円をもって運用され、本年度中の貸付金 300,000 円（1 件）、償還金 350,000 円となり、年度末基金残高は 23,558,250 円となり翌年度へ繰越されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 3,000,000 円を本年度中の返還金 0 円（0 件）、貸付 0 円（0 件）で運用し、年度末基金残高は 3,000,000 円となり翌年度へ繰越されている。

む す び

令和５年度の国内経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が５類に移行され、社会経済活動が本格的に再開されることとなった。入国規制の撤廃と円安を背景に、訪日外国人消費額がコロナ前を超え過去最高となった他、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、デフレ不況からの脱却と景気回復に向けた明るい兆しも感じられた。

しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東紛争の激化に伴う、資源・エネルギー価格の高騰や食糧供給の不安定化に加え、これまで世界経済を牽引してきた中国経済の失速など、世界経済の先行きは不透明であり、また、国内においても、深刻な少子化傾向に歯止めがかからず、生産年齢人口の減少や市場規模の縮小といった将来的な国力の低下が懸念されるなど、日本経済を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しているものと思われる。

一方、地方経済に関しては、各自治体がコロナ禍以降、国の臨時交付金を活用した物価高騰対策や生活困窮者支援の施策を相次いで実施したこともあり、地域間でばらつきはあるものの復調気配にある。とりわけ近畿圏内に関しては、来年に開催される大阪・関西万博による景気上昇の後押しも期待できるものの、多くの自治体では、特に若年層の流出による人口減少や慢性的な財政難に苦しむ中で、引き続き、物価高騰への対策や、頻発化・激甚化している自然災害に備えるとともに、地域経済の活性化や行政サービスの維持・向上を図ることが求められる。

このような状況の中、本市におかれては、昨年度に引き続き、市民への新型コロナウイルスワクチンの公費接種を行われたほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した、市民生活や市内事業者を支援するための様々な事業を実施された。

また、新型コロナウイルス関連施策以外の本年度の主な事業として、令和６年度にかけてのごみ焼却施設基幹的設備改良事業の実施に加え、長谷寺門前町周辺地区・桜井駅周辺地区・大神神社参道周辺地区におけるまちづくり関連事業などを推進された。

本市の財政状況は、歳出においては、人件費や物件費等が減少しているが、社会保障関連経費である扶助費等が増加している他、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の実施等により普通建設事業費が大幅に増加している。歳出に占める経常的経費の割合は依然として大きく、財政が硬直化した状況に変わりはない。

一方、歳入においては、前年度から交付税収入が増加し、また、市税の現年度徴収率も99.50%と高水準を維持していることに加え、これまで取り組んでこられた行財政改革の成果

などもあり、実質収支では黒字決算となっている。

本年度の決算状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,107,580,766 円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 38,502,598 円を控除した実質収支は 1,069,078,168 円の黒字となっている。また、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、812,609,433 円の赤字決算となっている。

一方、財政状況を示す各指標について前年度と比較すると、財政力指数は 0.514 で 0.006 ポイント悪化したが、経常収支比率は 97.4%で 0.2 ポイント改善している。

《 一般会計 》

歳入決算額は 26,613,369,638 円で、歳出決算額 25,894,729,638 円を差し引いた形式収支は 718,640,000 円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 38,502,598 円を控除した実質収支は 680,137,402 円の黒字であったが、単年度収支では 613,106,048 円の赤字決算となった。

歳入は、前年度と比較して自主財源は 275,006,984 円（2.9%）増加、依存財源は 647,782,376 円（4.0%）増加し、総額では 922,789,360 円（3.6%）の増額となっている。また、歳入に占める自主財源比率は 37.27%で、前年度より 0.27 ポイント減少し、依存財源比率は 62.73%で前年度より 0.27 ポイント増加している。今年度は、繰越金が 231,069,430 円（20.3%）増加、国庫支出金が 185,749,764 円（△ 3.3%）減少、市債が 410,276,000 円（60.9%）増加している。

市税、使用料及び手数料等の収入未済額は 181,067,923 円であり、各担当所管では収入率の向上に努められているところであるが、依然多額となっている。

また、今年度の不納欠損額は 6,797,894 円と、前年度不納欠損額 8,215,505 円を下回っているが、不納欠損処分については、債権の放棄と納付義務を消滅させるものであるため、法的措置を含めた早期の滞納処分等を図られるなど、慎重な対応をお願いするとともに、納税義務の公平性と受益者負担の適正化の観点から、歳入確保の取り組みを推進されることを強く要望するものである。

歳出では、前年度に引き続き当初予算において、一般財源枠配分方式で編成され、本年度予算現額は、前年度より 1,547,607,174 円増の 28,170,323,991 円に対して、25,894,729,638 円の決算となり、繰越明許費を除いた不用額は 1,566,393,349 円となっている。款別では、民生費 866,417,983 円（9.5%）、衛生費 663,674,440 円（23.4%）、土木費 62,001,256 円（8.1%）などが増加しているが、総務費 196,862,098 円（△ 5.2%）、農林業費 5,310,427 円

(△1.9%)、公債費 62,804,619 円 (△ 2.9%) などが減少している。今後も、行政評価の分析結果等を活用して事業の見直しを行い、財政の健全化と効果的・効率的な行政運営に努められたい。

《 特別会計 》

歳入決算額 14,307,392,563 円、歳出決算額 13,918,451,797 円を差引いた形式収支、実質収支は 388,940,766 円の黒字となったが、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては 199,503,385 円の赤字決算となった。

各会計では、住宅新築資金等貸付金特別会計は、実質収支で 43,282,849 円の黒字決算となったが、依然、貸付金の元利収入における収入未済額が 80,382,609 円と多額であるため、滞納者の財産・償還能力等の調査や連帯保証人に対する催告等、引き続き、法規に則って適切に対処されるよう要望する。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計においては、今後も高齢社会の進行に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各医療給付費・介護給付費・広域連合納付金等の増加が予想される。負担と給付の適正化、また、保険事業の健全な運営を図るためにも、市税同様、時効による不納欠損額の縮減に努められるとともに、収入未済額の早期収納に向けた取り組みを推進されたい。

駐車場特別会計は、近隣の民間駐車場の低料金化により以前の利用者数が見込めないこともあり、実質収支で 123,336,861 円の赤字決算となっていることから、収支の改善に向けた一層の経営努力が必要であると考えます。

《 基金会計 》

各基金の運用については、厳しい財政状況の中で、主に財政調整基金や市有施設最適化整備更新基金等の積み上げにより、基金の収支は 763,136 千円の増加となっている。今後も、基金の設置目的に沿った有効かつ効果的な運用を図られたい。

内閣府の令和 6 年 5 月の月例経済報告では、「景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としている。しかしながら、未だ景気回復の実感に乏しい桜井市においては、依然として経常的経費の占める割合が非常に大きく、財政が硬直化した状況であることに加え、国からの地方交付税に一般財源が大きく左右されている現状を鑑みると、令和 5 年度決算では黒字を確保

したとは言うものの、今年度の財政運営についても、必要となる一般財源の確保に苦慮する状況となることが想定される。

今年度においても、昨年度から継続しているごみ焼却施設基幹的設備改良事業をはじめ、市内各地区のまちづくり関連事業や、認定こども園、市民会館や中央公民館などに対応した事業が見込まれる他、令和 12 年までの間には、奈良県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に伴う体育施設のリニューアル等、多額の財源を必要とする事業も見込まれている。

そして、このような厳しい財政状況において諸課題に対応するためには、デジタル技術や AI 等を活用して、より一層の行政のスリム化・効率化を図るとともに、今年度から始まる「桜井市第 5 次行財政改革アクションプラン」に基づく、従来の考えにとらわれない既存事業の見直しや廃止、また、実施する事業に関しても、費用対効果等を精査したうえでの予算の選択と集中を徹底することにより、財政の健全化と持続可能な行政運営を実現することが必要不可欠であると考えている。

古事記や日本書紀、万葉集などにも度々登場し、豊かな自然環境と数多くの歴史的資源に恵まれた桜井市を、良好な姿で未来の世代に引き継いでいくことは、今を生きる私たちの責務であると言える。市長をはじめ、職員の一人ひとりが本市の財政事情を十分に認識したうえで、使命感と責任感を持って、日々の業務に取り組んでいただけることを心から期待するものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	一般会計 一般財源及び特定財源別年度比較表……………	54
別表 2	〃 自主財源及び依存財源別年度比較表……………	56
別表 3	市税等収入状況表……………	58
別表 4-1	一般会計 歳出款別年度比較表……………	60
別表 4-2	〃 歳出性質別年度比較表……………	62
別表 5-1	一般会計 節別集計前年度比較表……………	64
別表 5-2	特別会計 節別集計前年度比較表……………	65

別表 1

一般会計 一般財源及び特

区 分 款 別		5 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増減率	指 数
一 般 財 源	1 市 税	6,371,497,633	23.94	△ 3,156,938	0.0	102.2
	2 地 方 譲 与 税	177,870,000	0.67	1,668,000	0.9	99.2
	3 利 子 割 交 付 金	2,865,000	0.01	△ 436,000	△ 13.2	51.1
	4 配 当 割 交 付 金	80,596,000	0.30	10,568,000	15.1	105.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	88,323,000	0.33	39,300,000	80.2	101.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	63,532,000	0.24	1,712,000	2.8	131.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,189,264,000	4.47	△ 12,885,000	△ 1.1	101.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	11,244,510	0.04	△ 984,488	△ 8.1	88.6
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,262,000	0.10	4,294,000	19.5	158.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	69,307,000	0.26	10,181,000	17.2	63.3
	11 地 方 交 付 税	6,802,523,000	25.56	259,864,000	4.0	103.8
	12 交通安全対策特別交付金	4,513,000	0.02	△ 538,000	△ 10.7	75.9
	22 繰 越 金	1,367,717,441	5.14	231,069,430	20.3	217.6
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,584,729	0.01	2,778,165	344.4	—
	計	16,259,099,313	61.09	543,434,169	3.5	107.5
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	143,027,458	0.54	△ 7,299,883	△ 4.9	81.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	646,134,425	2.43	△ 3,846,571	△ 0.6	102.3
	15 国 庫 支 出 金	5,401,841,437	20.30	△ 185,749,764	△ 3.3	88.6
	16 県 支 出 金	1,688,694,915	6.35	107,734,463	6.8	110.2
	17 財 産 収 入	31,053,138	0.12	5,316,918	20.7	110.8
	18 寄 附 金	290,608,314	1.09	52,841,594	22.2	124.7
	19 繰 入 金	628,848,614	2.36	4,803,737	0.8	99.2
	20 諸 収 入	440,446,024	1.65	△ 4,721,303	△ 1.1	82.2
	21 市 債	1,083,616,000	4.07	410,276,000	60.9	57.9
	計	10,354,270,325	38.91	379,355,191	3.8	88.2
合 計		26,613,369,638	100.00	922,789,360	3.6	99.0

定財源別年度比較表

(単位：円・%)

4 年 度					3 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,374,654,571	24.81	139,668,895	2.2	102.2	6,234,985,676	23.20	100.0
176,202,000	0.69	△ 3,027,000	△ 1.7	98.3	179,229,000	0.67	100.0
3,301,000	0.01	△ 2,310,000	△ 41.2	58.8	5,611,000	0.02	100.0
70,028,000	0.27	△ 6,164,000	△ 8.1	91.9	76,192,000	0.28	100.0
49,023,000	0.19	△ 38,167,000	△ 43.8	56.2	87,190,000	0.33	100.0
61,820,000	0.24	13,503,000	27.9	127.9	48,317,000	0.18	100.0
1,202,149,000	4.68	30,416,000	2.6	102.6	1,171,733,000	4.36	100.0
12,228,998	0.05	△ 464,768	△ 3.7	96.3	12,693,766	0.05	100.0
21,968,000	0.09	5,395,000	32.6	132.6	16,573,000	0.06	100.0
59,126,000	0.23	△ 50,309,000	△ 46.0	54.0	109,435,000	0.41	100.0
6,542,659,000	25.47	△ 10,700,000	△ 0.2	99.8	6,553,359,000	24.39	100.0
5,051,000	0.02	△ 895,000	△ 15.1	84.9	5,946,000	0.02	100.0
1,136,648,011	4.42	507,997,433	80.8	180.8	628,650,578	2.34	100.0
806,564	0.0	806,564	皆増	—	0	—	—
15,715,665,144	61.17	585,750,124	3.9	103.9	15,129,915,020	56.31	100.0
150,327,341	0.59	△ 26,278,789	△ 14.9	85.1	176,606,130	0.66	100.0
649,980,996	2.53	18,240,065	2.9	102.9	631,740,931	2.35	100.0
5,587,591,201	21.75	△ 511,625,183	△ 8.4	91.6	6,099,216,384	22.70	100.0
1,580,960,452	6.15	48,647,350	3.2	103.2	1,532,313,102	5.70	100.0
25,736,220	0.10	△ 2,297,240	△ 8.2	91.8	28,033,460	0.10	100.0
237,766,720	0.93	4,726,720	2.0	102.0	233,040,000	0.87	100.0
624,044,877	2.43	△ 9,607,725	△ 1.5	98.5	633,652,602	2.36	100.0
445,167,327	1.73	△ 90,402,058	△ 16.9	83.1	535,569,385	1.99	100.0
673,340,000	2.62	△ 1,196,660,000	△ 64.0	36.0	1,870,000,000	6.96	100.0
9,974,915,134	38.83	△ 1,765,256,860	△ 15.0	85.0	11,740,171,994	43.69	100.0
25,690,580,278	100.00	△ 1,179,506,736	△ 4.4	95.6	26,870,087,014	100.00	100.0

別表 2

一般会計 自主財源及び

区 分 款 別		5 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増 減 率	指 数
自主財源	1 市 税	6,371,497,633	23.94	△ 3,156,938	0.0	102.2
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	143,027,458	0.54	△ 7,299,883	△ 4.9	81.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	646,134,425	2.43	△ 3,846,571	△ 0.6	102.3
	17 財 産 収 入	31,053,138	0.12	5,316,918	20.7	110.8
	18 寄 附 金	290,608,314	1.09	52,841,594	22.2	124.7
	19 繰 入 金	628,848,614	2.36	4,803,737	0.8	99.2
	20 諸 収 入	440,446,024	1.65	△ 4,721,303	△ 1.1	82.2
	22 繰 越 金	1,367,717,441	5.14	231,069,430	20.3	217.6
	計	9,919,333,047	37.27	275,006,984	2.9	109.0
依存財源	2 地 方 譲 与 税	177,870,000	0.67	1,668,000	0.9	99.2
	3 利 子 割 交 付 金	2,865,000	0.01	△ 436,000	△ 13.2	51.1
	4 配 当 割 交 付 金	80,596,000	0.30	10,568,000	15.1	105.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	88,323,000	0.33	39,300,000	80.2	101.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	63,532,000	0.24	1,712,000	2.8	131.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,189,264,000	4.47	△ 12,885,000	△ 1.1	101.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	11,244,510	0.04	△ 984,488	△ 8.1	88.6
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,262,000	0.10	4,294,000	19.5	158.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	69,307,000	0.26	10,181,000	17.2	63.3
	11 地 方 交 付 税	6,802,523,000	25.56	259,864,000	4.0	103.8
	12 交通安全対策特別交付金	4,513,000	0.02	△ 538,000	△ 10.7	75.9
	15 国 庫 支 出 金	5,401,841,437	20.30	△ 185,749,764	△ 3.3	88.6
	16 県 支 出 金	1,688,694,915	6.35	107,734,463	6.8	110.2
	21 市 債	1,083,616,000	4.07	410,276,000	60.9	57.9
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,584,729	0.01	2,778,165	344.4	—
	計	16,694,036,591	62.73	647,782,376	4.0	94.0
合 計		26,613,369,638	100.00	922,789,360	3.6	99.0

依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

4 年 度					3 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,374,654,571	24.81	139,668,895	2.2	102.2	6,234,985,676	23.20	100.0
150,327,341	0.59	△ 26,278,789	△ 14.9	85.1	176,606,130	0.66	100.0
649,980,996	2.53	18,240,065	2.9	102.9	631,740,931	2.35	100.0
25,736,220	0.10	△ 2,297,240	△ 8.2	91.8	28,033,460	0.10	100.0
237,766,720	0.93	4,726,720	2.0	102.0	233,040,000	0.87	100.0
624,044,877	2.43	△ 9,607,725	△ 1.5	98.5	633,652,602	2.36	100.0
445,167,327	1.73	△ 90,402,058	△ 16.9	83.1	535,569,385	1.99	100.0
1,136,648,011	4.42	507,997,433	80.8	180.8	628,650,578	2.34	100.0
9,644,326,063	37.54	542,047,301	6.0	106.0	9,102,278,762	33.87	100.0
176,202,000	0.69	△ 3,027,000	△ 1.7	98.3	179,229,000	0.67	100.0
3,301,000	0.01	△ 2,310,000	△ 41.2	58.8	5,611,000	0.02	100.0
70,028,000	0.27	△ 6,164,000	△ 8.1	91.9	76,192,000	0.28	100.0
49,023,000	0.19	△ 38,167,000	△ 43.8	56.2	87,190,000	0.33	100.0
61,820,000	0.24	13,503,000	27.9	127.9	48,317,000	0.18	100.0
1,202,149,000	4.68	30,416,000	2.6	102.6	1,171,733,000	4.36	100.0
12,228,998	0.05	△ 464,768	△ 3.7	96.3	12,693,766	0.05	100.0
21,968,000	0.09	5,395,000	32.6	132.6	16,573,000	0.06	100.0
59,126,000	0.23	△ 50,309,000	△ 46.0	54.0	109,435,000	0.41	100.0
6,542,659,000	25.47	△ 10,700,000	△ 0.2	99.8	6,553,359,000	24.39	100.0
5,051,000	0.02	△ 895,000	△ 15.1	84.9	5,946,000	0.02	100.0
5,587,591,201	21.75	△ 511,625,183	△ 8.4	91.6	6,099,216,384	22.70	100.0
1,580,960,452	6.15	48,647,350	3.2	103.2	1,532,313,102	5.70	100.0
673,340,000	2.62	△ 1,196,660,000	△ 64.0	36.0	1,870,000,000	6.96	100.0
806,564	0.0	806,564	皆増	—	0	—	—
16,046,254,215	62.46	△ 1,721,554,037	△ 9.7	90.3	17,767,808,252	66.13	100.0
25,690,580,278	100.00	△ 1,179,506,736	△ 4.4	95.6	26,870,087,014	100.00	100.0

別表 3

市 税 等 収

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				滞納繰越分	現年課税分	計
1 市 民 税		2,694,490,000	2,811,230,407	10,450,770	2,778,414,384	2,788,865,154
内 訳	個 人	2,417,638,000	2,523,720,156	10,143,270	2,489,561,057	2,499,704,327
	法 人	276,852,000	287,510,251	307,500	288,853,327	289,160,827
2 固 定 資 産 税		2,537,446,000	2,596,688,679	9,869,635	2,554,397,459	2,564,267,094
3 軽自動車税		188,345,000	196,132,306	739,311	191,253,950	191,993,261
4 市たばこ税		363,030,000	378,386,078	0	378,386,078	378,386,078
5 都市計画税		443,917,000	453,716,189	1,743,952	446,242,094	447,986,046
計		6,227,228,000	6,436,153,659	22,803,668	6,348,693,965	6,371,497,633
国民健康保険税		1,149,710,000	1,230,744,670	42,113,120	1,067,099,726	1,109,212,846
内 訳	一 般	1,149,168,000	1,230,542,609	42,028,220	1,067,099,726	1,109,127,946
	退 職	542,000	202,061	84,900	0	84,900
合 計		7,376,938,000	7,666,898,329	64,916,788	7,415,793,691	7,480,710,479

入 状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
103.5	99.2	37.29	680,793	10,352,534	11,331,926	21,684,460
103.4	99.0	33.42	615,793	9,818,683	13,581,353	23,400,036
104.4	100.6	3.87	65,000	533,851	△ 2,249,427	△ 1,715,576
101.1	98.8	34.28	2,041,104	14,128,440	16,252,041	30,380,481
101.9	97.9	2.57	485,941	2,368,354	1,284,750	3,653,104
104.2	100.0	5.06	0	0	0	0
100.9	98.7	5.99	358,716	2,498,421	2,873,006	5,371,427
102.3	99.0	85.19	3,566,554	29,347,749	31,741,723	61,089,472
96.5	90.1	14.83	9,224,447	61,210,503	51,096,874	112,307,377
96.5	90.1	14.83	9,224,447	61,093,342	51,096,874	112,190,216
15.7	42.0	0.00	0	117,161	0	117,161
101.4	97.6	100.02	12,791,001	90,558,252	82,838,597	173,396,849

一般会計 歳出款別

年度別 款別	5年度					支出済額
	支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指数	
1 議会費	192,805,514	0.74	△ 7,295,105	△ 3.6	90.0	200,100,619
2 総務費	3,607,873,307	13.93	△ 196,862,098	△ 5.2	79.0	3,804,735,405
3 民生費	9,999,267,760	38.62	866,417,983	9.5	101.0	9,132,849,777
4 衛生費	3,496,826,027	13.50	663,674,440	23.4	128.1	2,833,151,587
5 農林業費	269,209,248	1.04	△ 5,310,427	△ 1.9	89.9	274,519,675
6 商工費	551,908,506	2.13	32,518,071	6.3	105.6	519,390,435
7 土木費	830,361,787	3.21	62,001,256	8.1	100.0	768,360,531
8 消防費	879,738,606	3.40	8,051,822	0.9	105.8	871,686,784
9 教育費	2,190,234,770	8.46	136,003,856	6.6	111.1	2,054,230,914
10 災害復旧費	106,122,936	0.41	55,868,050	111.2	306.4	50,254,886
11 公債費	2,066,349,287	7.98	△ 62,804,619	△ 2.9	95.6	2,129,153,906
12 諸支出金	1,704,031,890	6.58	19,603,572	1.2	101.7	1,684,428,318
13 予備費	0	—	0	—	—	0
14 前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
合計	25,894,729,638	100.00	1,571,866,801	6.5	100.6	24,322,862,837

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

4 年 度				3 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
0.82	△ 14,194,851	△ 6.6	93.4	214,295,470	0.83	100.0	△ 0.08	△ 0.01
15.64	△ 761,110,155	△ 16.7	83.3	4,565,845,560	17.74	100.0	△ 1.71	△ 2.10
37.55	△ 764,262,223	△ 7.7	92.3	9,897,112,000	38.46	100.0	1.07	△ 0.91
11.65	104,200,685	3.8	103.8	2,728,950,902	10.61	100.0	1.85	1.04
1.13	△ 24,775,522	△ 8.3	91.7	299,295,197	1.16	100.0	△ 0.09	△ 0.03
2.14	△ 3,311,478	△ 0.6	99.4	522,701,913	2.03	100.0	△ 0.01	0.11
3.16	△ 62,331,928	△ 7.5	92.5	830,692,459	3.23	100.0	0.05	△ 0.07
3.58	40,098,057	4.8	104.8	831,588,727	3.23	100.0	△ 0.18	0.35
8.45	83,157,161	4.2	104.2	1,971,073,753	7.66	100.0	0.01	0.79
0.21	15,617,096	45.1	145.1	34,637,790	0.14	100.0	0.20	0.07
8.75	△ 32,386,895	△ 1.5	98.5	2,161,540,801	8.40	100.0	△ 0.77	0.35
6.92	8,723,887	0.5	100.5	1,675,704,431	6.51	100.0	△ 0.34	0.41
—	0	—	—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	0	—	—	—	—
100.00	△ 1,410,576,166	△ 5.5	94.5	25,733,439,003	100.00	100.0	—	—

別表 4-2

一般会計 歳出性質

年 度 別 使 途 別		5 年 度					支出済額
		支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,246,136	16.40	△ 251,159	△ 5.6	98.0	4,497,295
	扶 助 費	6,700,901	25.88	571,983	9.3	94.7	6,128,918
	公 債 費	2,066,042	7.98	△ 62,804	△ 3.0	95.6	2,128,846
	計	13,013,079	50.26	258,020	2.0	95.9	12,755,059
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,985,244	7.67	1,072,009	117.4	140.0	913,235
	災 害 復 旧 事 業 費	106,785	0.41	56,529	112.5	256.0	50,256
	計	2,092,029	8.08	1,128,538	117.1	143.3	963,491
消 費 的 経 費	物 件 費	4,293,900	16.58	△ 200,815	△ 4.5	88.6	4,494,715
	維 持 補 修 費	117,229	0.45	△ 19,547	△ 14.3	112.8	136,776
	計	4,411,129	17.03	△ 220,362	△ 4.8	89.1	4,631,491
そ の 他 経 費	補 助 費 等	2,523,591	9.75	62,176	2.5	116.0	2,461,415
	投資出資・貸付金	112,922	0.44	33,817	42.7	149.7	79,105
	繰 出 金	2,431,520	9.39	86,640	3.7	106.9	2,344,880
	積 立 金	1,310,460	5.05	223,038	20.5	107.2	1,087,422
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
	計	6,378,493	24.63	405,671	6.8	110.9	5,972,822
合 計		25,894,730	100.00	1,571,867	6.5	100.6	24,322,863

別年度比較表

(単位：千円・%)

4 年 度				3 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
18.49	163,583	3.8	103.8	4,333,712	16.84	100.0	△ 2.09	1.65
25.20	△ 947,913	△ 13.4	86.6	7,076,831	27.50	100.0	0.68	△ 2.30
8.75	△ 32,387	△ 1.5	98.5	2,161,233	8.40	100.0	△ 0.77	0.35
52.44	△ 816,717	△ 6.0	94.0	13,571,776	52.74	100.0	△ 2.18	△ 0.30
3.75	△ 504,650	△ 35.6	64.4	1,417,885	5.51	100.0	3.92	△ 1.76
0.21	8,548	20.5	120.5	41,708	0.16	100.0	0.20	0.05
3.96	△ 496,102	△ 34.0	66.0	1,459,593	5.67	100.0	4.12	△ 1.71
18.48	△ 354,367	△ 7.3	92.7	4,849,082	18.84	100.0	△ 1.90	△ 0.36
0.56	32,838	31.6	131.6	103,938	0.41	100.0	△ 0.11	0.15
19.04	△ 321,529	△ 6.5	93.5	4,953,020	19.25	100.0	△ 2.01	△ 0.21
10.12	285,278	13.1	113.1	2,176,137	8.46	100.0	△ 0.37	1.66
0.33	3,649	4.8	104.8	75,456	0.29	100.0	0.11	0.04
9.64	69,793	3.1	103.1	2,275,087	8.84	100.0	△ 0.25	0.80
4.47	△ 134,948	△ 11.0	89.0	1,222,370	4.75	100.0	0.58	△ 0.28
—	0	—	—	0	—	—	—	—
24.56	223,772	3.9	103.9	5,749,050	22.34	100.0	0.07	2.22
100.00	△ 1,410,576	△ 5.5	94.5	25,733,439	100.00	100.0	—	—

別表 5-1

一般会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	5 年 度		4 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬		378,318,458	1.46	333,897,971	1.37	44,420,487	13.3
2 給 料		1,986,541,658	7.67	1,981,157,861	8.15	5,383,797	0.3
3 職 員 手 当 等		1,387,455,780	5.36	1,615,688,131	6.64	△ 228,232,351	△ 14.1
4 共 済 費		672,423,831	2.60	679,138,973	2.79	△ 6,715,142	△ 1.0
5 災 害 補 償 費		2,500	0.00	15,040	0.00	△ 12,540	△ 83.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—	0	—
7 報 償 費		53,871,696	0.21	48,165,594	0.20	5,706,102	11.8
8 旅 費		13,872,782	0.05	15,069,715	0.06	△ 1,196,933	△ 7.9
9 交 際 費		617,630	0.00	371,039	0.00	246,591	66.5
10 需 用 費		1,052,297,096	4.06	1,126,615,105	4.63	△ 74,318,009	△ 6.6
11 役 務 費		173,362,406	0.66	197,615,644	0.82	△ 24,253,238	△ 12.3
12 委 託 料		3,295,099,976	12.72	3,244,177,685	13.34	50,922,291	1.6
13 使用料及び賃借料		327,041,459	1.26	304,660,456	1.25	22,381,003	7.3
14 工 事 請 負 費		1,123,264,093	4.34	452,087,986	1.86	671,176,107	148.5
15 原 材 料 費		19,491,664	0.08	26,547,799	0.11	△ 7,056,135	△ 26.6
16 公 有 財 産 購 入 費		34,172,063	0.13	43,403,109	0.18	△ 9,231,046	△ 21.3
17 備 品 購 入 費		118,016,285	0.46	153,715,980	0.63	△ 35,699,695	△ 23.2
18 負担金補助及び交付金		4,449,969,121	17.18	4,019,916,049	16.53	430,053,072	10.7
19 扶 助 費		5,087,466,334	19.65	4,773,108,411	19.62	314,357,923	6.6
20 貸 付 金		112,921,520	0.44	79,104,950	0.33	33,816,570	42.7
21 補償補填及び賠償金		36,116,545	0.14	54,307,658	0.22	△ 18,191,113	△ 33.5
22 償還金利子及び割引料		2,578,315,815	9.96	2,464,925,022	10.13	113,390,793	4.6
23 投 資 及 び 出 資 金		0	—	0	—	0	—
24 積 立 金		1,310,460,793	5.06	1,087,420,725	4.47	223,040,068	20.5
25 寄 附 金		0	—	0	—	0	—
26 公 課 費		1,645,400	0.01	1,758,000	0.01	△ 112,600	△ 6.4
27 繰 出 金		1,681,984,733	6.50	1,619,993,934	6.66	61,990,799	3.8
合 計		25,894,729,638	100.00	24,322,862,837	100.00	1,571,866,801	6.5

別表 5-2

特別会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 節 別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	9,737,738	0.07	8,458,211	0.06	1,279,527	15.1
2 給 料	17,294,482	0.12	17,370,420	0.13	△ 75,938	△ 0.4
3 職 員 手 当 等	12,880,065	0.09	12,756,043	0.09	124,022	1.0
4 共 済 費	7,017,083	0.05	6,659,094	0.05	357,989	5.4
5 災 害 補 償 費	0	—	0	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
7 報 償 費	1,114,500	0.01	1,093,000	0.01	21,500	2.0
8 旅 費	100,560	0.00	139,320	0.00	△ 38,760	△ 27.8
9 交 際 費	0	—	0	—	0	—
10 需 用 費	14,128,566	0.10	13,229,975	0.10	898,591	6.8
11 役 務 費	58,647,179	0.43	51,427,710	0.37	7,219,469	14.0
12 委 託 料	189,147,819	1.36	181,472,784	1.33	7,675,035	4.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,978,891	0.04	6,776,907	0.05	△ 1,798,016	△ 26.5
14 工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
15 原 材 料 費	0	—	0	—	0	—
16 公 有 財 産 購 入 費	0	—	0	—	0	—
17 備 品 購 入 費	247,500	0.00	517,110	0.00	△ 269,610	△ 52.1
18 負担金補助及び交付金	13,170,308,171	94.62	12,976,383,193	94.92	193,924,978	1.5
19 扶 助 費	7,294,020	0.05	6,335,379	0.05	958,641	15.1
20 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
21 補償補填及び賠償金	128,137,936	0.92	143,235,122	1.05	△ 15,097,186	△ 10.5
22 償還金利子及び割引料	138,021,587	0.99	98,550,146	0.72	39,471,441	40.1
23 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—
24 積 立 金	158,240,000	1.14	146,015,000	1.07	12,225,000	8.4
25 寄 附 金	0	—	0	—	0	—
26 公 課 費	1,155,700	0.01	5,000	0.00	1,150,700	23,014.0
27 繰 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	13,918,451,797	100.00	13,670,424,414	100.00	248,027,383	1.8

